

令和4年度

国分寺市財政概要

財政資料集

国分寺市 政策部 財政課

# 目 次

## ① 財政概要

1. 財政の状況	1
2. 令和4年度予算	
(1) 予算編成について	1
(2) 財政規模	2
(3) 一般会計歳入予算	3
(4) 一般会計歳出予算	4

## ② 財政資料集（計数及びグラフ）

1. 人口の推移	5
2. 予算規模の推移	5
3. 一般会計予算額・市税予算額の推移	6
4. 多摩26市 令和4年度一般会計当初予算（案）の状況	7
5. 経常収支比率	8
6. 市債の未償還額・償還額・起債額	10
7. 債務負担行為の推移	12
8. 基金	13
9. 一般会計歳入歳出予算・財源の推移	15
10. 令和4年度一般会計歳出予算節別集計	17
11. 給与費明細書（一般会計）	19
12. 財政力指数の推移	26
13. 令和2年度財政力指数等の状況	26
14. 令和2年度決算状況	27

### 【参考資料】

○ 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	29
○ 民生費及び扶助費の推移（一般会計）	30
○ 物件費及び事業費の推移（一般会計）	31
○ 用語の解説	32

# ①財政概要

## 1. 財政の状況

令和2年度決算における健全化判断比率は、実質公債費比率が△1.6%（0.4ポイント改善）となり、6年連続のマイナス数値となりました。経常収支比率については、93.4%と前年度と比較して1.1ポイント改善しましたが、適正基準は70～80%台とされているため、財政が依然として硬直傾向にあることを表しています。

地方債未償還残高の令和3年度決算見込み（元金）は、一般会計が227億6,541万3千円、全会計で264億2,715万6千円となっています。令和4年度は地方道路等整備事業債6億9,560万円などの借り入れを行うことから、未償還残高は増える見込みであり、令和4年度末見込み（元金）は全会計で266億8,611万3千円となっています。

市の貯金である基金について、令和4年度一般会計予算における基金残高は、128億9,824万2千円となり、引き続き100億円を超える規模となる見込みです。今後も基金を着実に積み立て、有事にも対応できる弾力性を備えていく必要があります。

## 2. 令和4年度予算

### （1）予算編成について

#### 【予算編成に当たっての基本的な考え方】

- 1 国分寺市ビジョンに掲げる未来のまちの姿「魅力あふれ ひとつつながる文化都市国分寺」の実現に向けて、『国分寺市総合ビジョン』の後期実行計画に位置付けた各施策を着実に推進する予算とすること。また、各施策の推進に当たっては、取組方針に位置付けたSDGsのゴールを念頭に置き、幅広いステークホルダーと協働・連携しながら、持続可能なまちづくりを進めること。
- 2 新型コロナウイルス感染症対策を最重要課題に位置付け、スピード感をもって必要な施策を展開する予算とすること。行政のデジタル化の推進によって限りある経営資源を有効に活用し、市民の利便性向上と行政事務の効率化・高度化を図りながら、持続可能な行政運営を行うスマート自治体への転換につなげる予算とすること。
- 3 財政規律を堅持しつつ、多様化・複雑化する市民ニーズに的確に対応できるよう、経営的な視点で行財政改革を推進するとともに、自治体間連携、公民連携等の積極的な活用に努め、地域課題の解決につなげる予算とすること。また、自治体間連携については、デジタル社会にふさわしい、自治体間の距離にとらわれない連携についても模索すること。

令和4年度予算は、この編成方針を踏まえ、全ての事業について、事業目的に対する有効性と実施方法の妥当性の分析、費用対効果の検証を徹底し、ゼロベースからの真に必要な経費の計上に努めました。コロナ禍における感染症拡大防止策はもとより、効率的・効果的な歳出の計上を徹底しつつ、行政サービスの一層の向上を図りました。

一般会計の予算規模は、当初予算としては過去2番目の規模となった一方で、基金については、当初予算における財政調整基金からの取崩しはなく、新庁舎建設事業に係る庁舎建設資金積立基金や公共施設整備基金からなど必要最小限の取崩しにとどめています。

## (2) 財政規模

令和4年度の一般会計予算総額は、前年度に対し18億3,908万2千円(△3.5%)減の503億5,705万円となりました。減額の主な要因としては、新庁舎建設事業における用地買収費などの事業費の大幅な減や商品券事業等に係る経費の減が挙げられます。

(単位：千円 %)

区 分		令和4年度	令和3年度	増減額	伸び率
一般会計歳入予算		50,357,050	52,196,132	△1,839,082	△3.5
内 訳	市税	23,845,352	22,942,452	902,900	3.9
	国・都支出金	16,270,753	15,796,724	474,029	3.0
	繰入金	868,013	2,045,911	△1,177,898	△57.6
	市債	2,031,200	4,542,700	△2,511,500	△55.3
	その他	7,341,732	6,868,345	473,387	6.9
一般会計歳出予算		50,357,050	52,196,132	△1,839,082	△3.5
内 訳	人件費	7,847,945	7,859,281	△11,336	△0.1
	扶助費	15,388,910	15,001,692	387,218	2.6
	公債費	2,247,542	2,177,695	69,847	3.2
	事業費	4,212,590	6,990,039	△2,777,449	△39.7
	その他	20,660,063	20,167,425	492,638	2.4

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	伸び率
一般会計	50,357,050	52,196,132	△1,839,082	△3.5
特別会計	23,752,764	22,888,186	864,578	3.8
合 計	74,109,814	75,084,318	△974,504	△1.3

※下水道事業は、公営企業会計への移行に伴い、特別会計予算額から除いています。

### (3) 一般会計歳入予算

歳入の根幹である市税収入は、全体で9億290万円(3.9%)増の238億4,535万2千円を見込みました。内訳としては、個人市民税は、新型コロナウイルス感染症の影響下においても個人所得が例年並みに見込まれること、納税義務者数が増加することにより6億8,460万5千円の増、法人市民税についても、新型コロナウイルス感染症の企業収益への影響が比較的小さいことから2,761万8千円の増を見込みました。また、土地については、新型コロナウイルス感染症に伴う税制改正による据置き措置の解除による増、家屋については家屋新築による増の影響で、固定資産税は1億6,751万1千円の増、都市計画税は4,522万8千円の増となっています。

地方税に連動する各交付金については、利子割交付金で369万4千円減の2,988万9千円、配当割交付金で3,427万4千円増の2億564万6千円、株式等譲渡所得割交付金で7,477万円増の3億6,242万4千円を見込みました。地方消費税交付金については、前年度と同額の26億8,071万3千円、環境性能割交付金は655万2千円増の4,749万9千円を見込んでいます。法人事業税交付金については、前年度より1億3,615万9千円増の3億1,072万2千円を見込みました。地方交付税は、令和3年度が交付団体だったこともあり、854万1千円増の5,854万1千円を見込んでいます。

地方特例交付金は、臨時的軽減措置が終了することに伴い、自動車税減収補填特例交付金及び軽自動車税減収補填特例交付金が皆減となるものの、全体として915万2千円(6.8%)増の1億4,321万9千円となっています。

使用料及び手数料は、塵芥処理手数料の増などにより、全体では946万4千円(1.0%)増の9億6,246万7千円となっています。

国庫支出金は、道路メンテナンス事業補助金で2億790万円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金で1億3,635万9千円の増となった一方、保育所等整備交付金3億8,686万2千円の減を見込みました。全体として9,375万1千円(1.1%)増の84億8,741万9千円となっています。

都支出金では、認知症高齢者グループホーム緊急整備支援事業補助金1億3,028万円の増、市町村土木補助事業補助金(道路新設改良事業)7,485万円の増などを見込み、全体では3億8,027万8千円(5.1%)増の77億8,333万4千円となっています。

寄附金については、緑と水のまちづくり協力金465万円の増などにより、385万1千円（8.2%）増の5,095万1千円を見込みました。

繰入金は、庁舎建設資金積立基金繰入金7億9,989万8千円の減、財政調整基金繰入金3億7,000万円の減などにより、前年度比11億7,789万8千円（△57.6%）減の8億6,801万3千円となりました。繰越金は、前年度と同額の7億円を計上しています。諸収入については、1,676万8千円（△2.0%）減の8億3,551万6千円を見込みました。

市債は、新庁舎建設事業債26億6,960万円の減などにより、全体では25億1,150万円（△55.3%）減の20億3,120万円を見込みました。

#### （4）一般会計歳出予算

人件費は、退職手当の減などにより1,133万6千円（△0.1%）減の78億4,794万5千円となりました。扶助費については、保育所委託費（私立分）の増などにより、3億8,721万8千円（2.6%）増の153億8,891万円となっています。また公債費は償還が終了したものがあ一方、令和4年度より償還が始まるものもあり、全体として、6,984万7千円（3.2%）増の22億4,754万2千円となりました。

物件費については、新型コロナウイルス感染症予防接種に係る運営等業務委託料の増などにより5,473万2千円（0.6%）増の99億5,398万3千円を見込みました。維持補修費は、小中学校に係る修繕料や障害者センター修繕料の増などにより1億725万5千円（41.5%）増の3億6,556万9千円を見込みました。補助費等については、消防委託事務負担金の増などにより5,620万1千円（1.1%）増の51億1,286万4千円となりました。

また、事業費（道路、公園、学校などの建設・大規模修繕に要する経費）は、新庁舎建設事業における用地買収費の減などにより、27億7,744万9千円（△39.7%）減の42億1,259万円となっています。

積立金は、財政調整基金積立金3億5,000万円などを計上し、全体で6億8,296万8千円を計上しました。

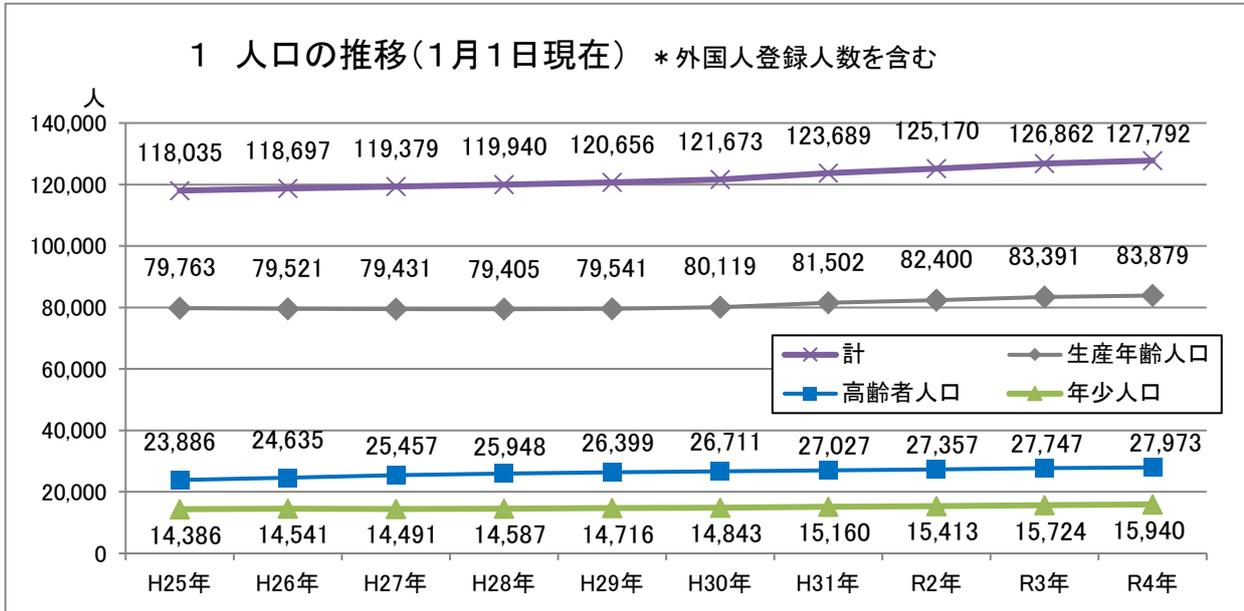
繰出金は、後期高齢者医療特別会計繰出金や国民健康保険特別会計繰出金の増などにより1億6,296万1千円（3.9%）増の43億8,865万2千円となりました。



## ②財政資料集 (計数及びグラフ)

## 1 人口の推移

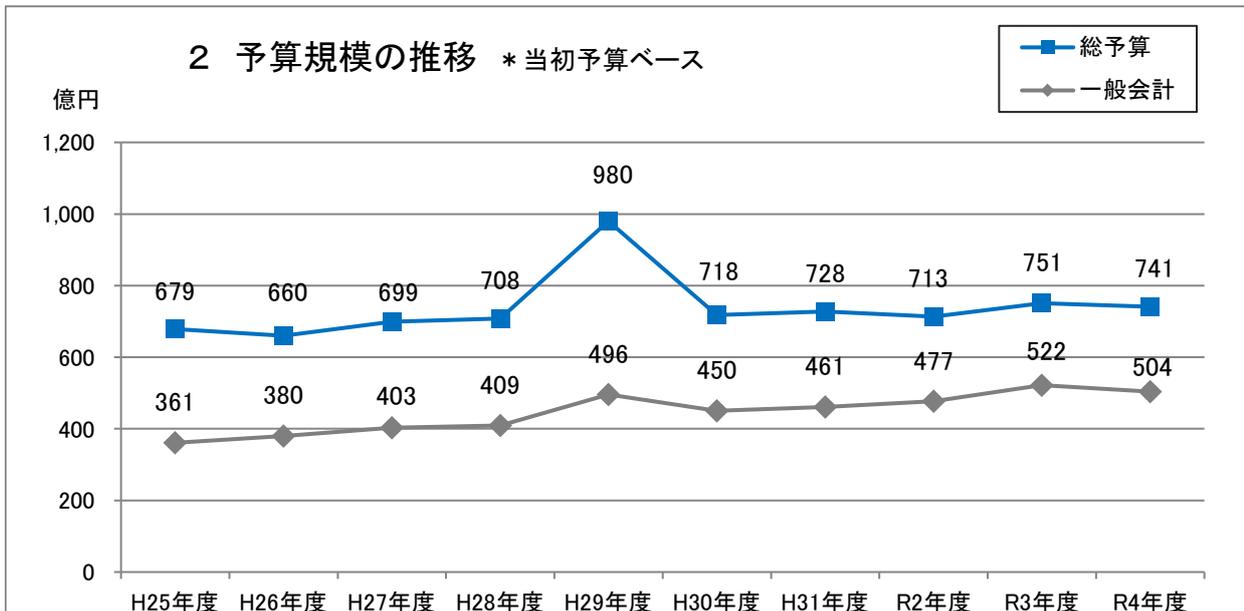
各年1月1日現在の人口の推移を表しました。市の人口は、マンション建設等の影響により微増傾向で推移しています。総人口に占める年齢別人口の割合を見ると、65歳以上の高齢者人口は、平成29年の21.9%から令和4年までほぼ横ばいで推移しています。



## 2 予算規模の推移

各年度の当初予算額の推移を表しました。一般会計の近年の予算額を見てみると、平成27年度以降は400億円を超え増加傾向が続き、令和4年度は総額約504億円、対前年度比では約18億円、3.5%の減となったものの、過去2番目の規模の当初予算となりました。

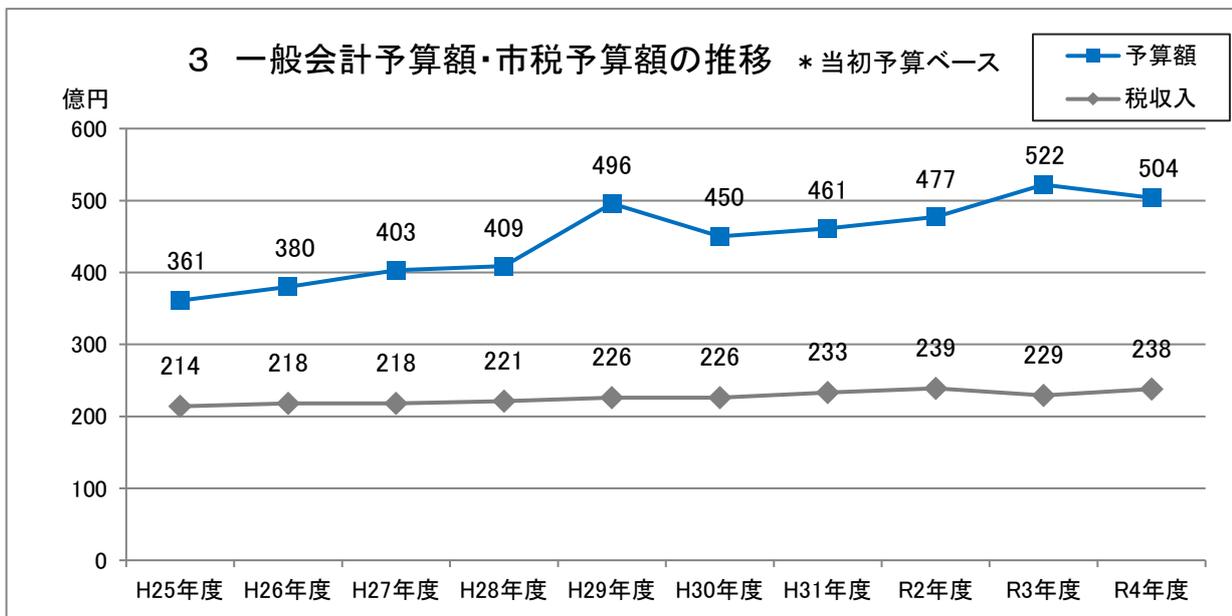
平成29年度に増額しているのは、国分寺駅北口再開発ビル保留床処分に伴う歳入を活用した財政調整基金等の積立金を計上したためです。



※下水道事業は、公営企業会計への移行に伴い、令和2年度以降の総予算から除いています。

### 3 一般会計予算額・市税予算額の推移

各年度の一般会計予算額と市税予算額の推移を表しました。令和4年度の市税の一般会計予算額に占める割合は47.3%となっています。市税の予算額は、平成25年度以降は増加傾向が続きましたが、令和3年度には新型コロナウイルス感染症の影響に鑑み、前年度比で約9.5億円の減としました。令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響下においても個人所得が例年並みに見込まれること等により、市税全体で対前年度9億290万円の増となりました。



#### 4 多摩26市 令和4年度一般会計当初予算(案)の状況

区分	令和4年度当初予算額			令和3年度当初予算額			差引増減率			予算額に対する市税の割合	
	予算総額 千円	うち市税 千円	普通交付税 千円	予算総額 千円	うち市税 千円	普通交付税 千円	予算総額 %	市税 %	普通交付税 %	令和4年度 %	令和3年度 %
国分寺市	50,357,050	23,845,352	8,541	52,196,132	22,942,452	0	△ 3.5	3.9	皆増	47.3	43.9
八王子市	208,300,000	90,267,780	5,000,000	220,900,000	85,397,128	4,000,000	△ 5.7	5.7	25.0	43.3	38.7
立川市	84,007,000	39,607,697	0	77,896,000	38,597,275	0	7.8	2.6	-	47.1	49.5
武蔵野市	70,586,000	41,753,767	0	69,539,000	38,105,000	0	1.5	9.6	-	59.2	54.8
三鷹市	75,079,262	38,740,272	0	73,242,276	36,856,682	0	2.5	5.1	-	51.6	50.3
青梅市	53,400,000	19,147,684	5,012,000	51,700,000	19,133,151	3,420,000	3.3	0.1	46.6	35.9	37.0
府中市	120,940,000	50,497,062	0	109,710,000	48,087,326	0	10.2	5.0	-	41.8	43.8
昭島市	46,204,000	19,778,600	100,000	43,145,000	18,553,600	300,000	7.1	6.6	△ 66.7	42.8	43.0
調布市	95,270,000	46,097,736	0	90,120,000	43,670,756	0	5.7	5.6	-	48.4	48.5
町田市	157,365,190	67,771,747	1,617,000	173,842,073	63,619,570	1,593,000	△ 9.5	6.5	1.5	43.1	36.6
小金井市	46,688,000	21,881,107	0	45,350,000	20,906,160	0	3.0	4.7	-	46.9	46.1
小平市	77,444,000	31,113,000	1,800,000	70,326,110	29,369,000	840,000	10.1	5.9	114.3	40.2	41.8
日野市	66,060,000	30,441,168	1,530,000	69,060,000	28,850,398	1,461,000	△ 4.3	5.5	4.7	46.1	41.8
東村山市	61,130,313	20,949,023	5,057,000	59,237,536	20,258,158	4,419,000	3.2	3.4	14.4	34.3	34.2
国立市	32,740,000	15,156,736	250,000	31,737,000	14,710,663	100,000	3.2	3.0	150.0	46.3	46.4
福生市	26,180,000	7,873,897	2,464,672	24,810,000	7,454,407	2,216,167	5.5	5.6	11.2	30.1	30.0
狛江市	31,320,000	12,855,218	2,070,000	30,320,000	12,351,899	1,378,000	3.3	4.1	50.2	41.0	40.7
東大和市	33,062,000	12,196,050	2,200,000	31,749,000	12,103,120	1,460,000	4.1	0.8	50.7	36.9	38.1
清瀬市	32,010,000	9,344,413	4,440,000	31,698,000	9,321,882	3,676,000	1.0	0.2	20.8	29.2	29.4
東久留米市	45,036,000	17,212,928	3,252,000	44,820,000	16,620,742	2,860,000	0.5	3.6	13.7	38.2	37.1
武蔵村山市	30,280,479	10,177,232	2,000,434	28,620,206	9,871,679	1,999,625	5.8	3.1	0.0	33.6	34.5
多摩市	63,067,000	28,893,632	0	63,030,000	27,330,694	0	0.1	5.7	-	45.8	43.4
稲城市	36,067,000	16,087,644	678,469	35,609,000	14,983,250	532,323	1.3	7.4	27.5	44.6	42.1
羽村市	22,461,000	9,996,915	555,244	22,226,000	9,748,126	219,739	1.1	2.6	152.7	44.5	43.9
あきる野市	31,925,850	10,711,842	4,624,292	31,919,065	10,024,231	3,692,905	0.0	6.9	25.2	33.6	31.4
西東京市	77,090,000	32,271,761	3,535,000	72,230,000	31,208,673	2,602,000	6.7	3.4	35.9	41.9	43.2
合計	1,674,070,144	724,670,263	46,194,652	1,655,032,398	690,076,022	36,769,759	1.2	5.0	25.6	43.3	41.7
平均	64,387,313	27,871,933	1,776,717	63,655,092	26,541,385	1,414,222	1.2	5.0	25.6	43.3	41.7

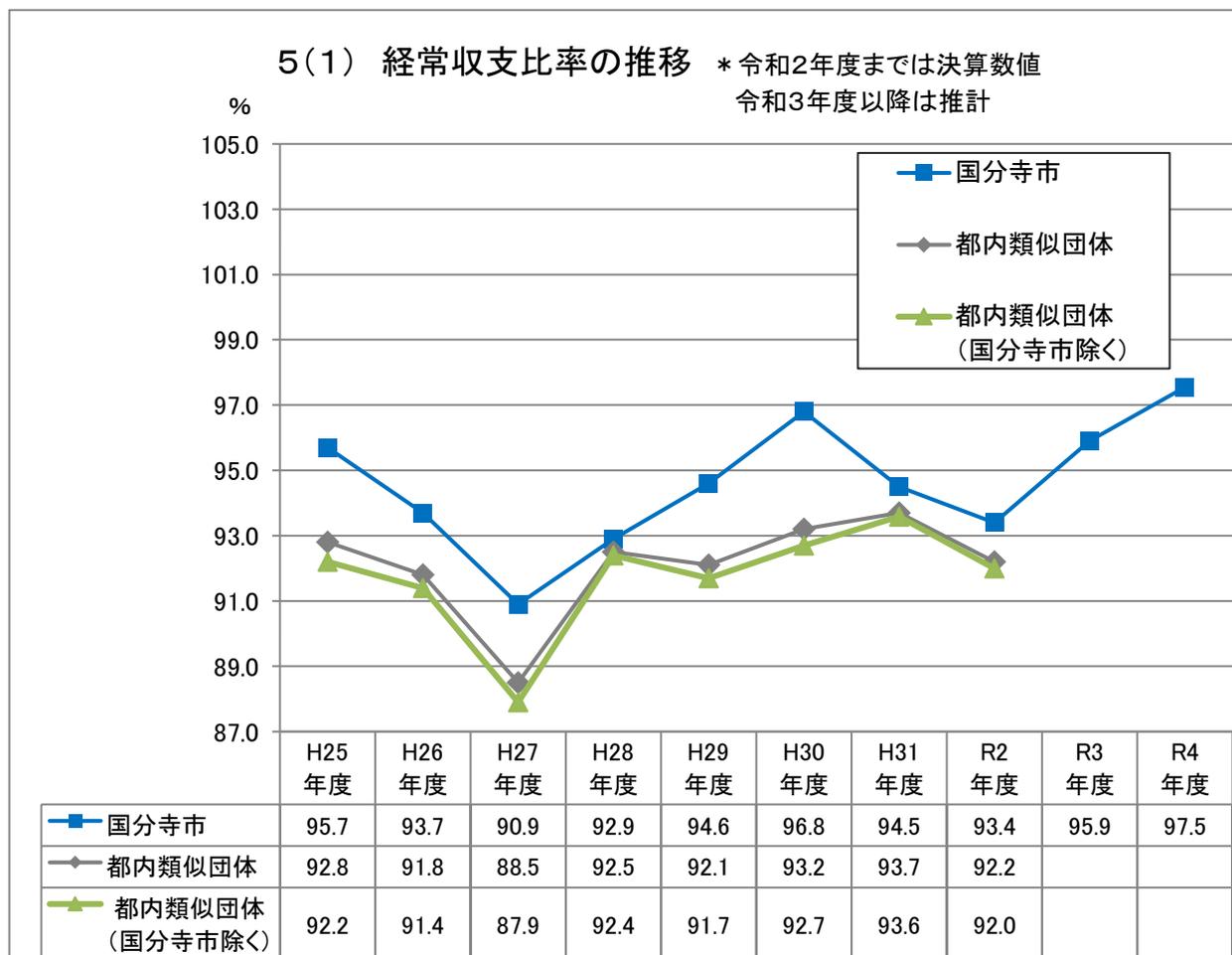
## 5 経常収支比率

### (1) 経常収支比率の推移

各年度の経常収支比率の推移を都内類似団体の数値とともに表しました。平成25年度以降は改善傾向が続きましたが、平成28年度に歳入の利子割交付金や地方消費税交付金などの税連動交付金の減の影響等により、悪化に転じました。平成31年度は市税の増等により、令和2年度は地方消費税交付金の増等により改善をしましたが、令和3年度以降は扶助費の増等により悪化する見込みです。

※経常収支比率…用語の解説（P32）参照

※類似団体…用語の解説（P33）参照



都内類似団体一覧		
H23～H26年度	H27年度	H28～R2年度
武蔵野市・昭島市 小金井市・東久留米市 多摩市・国分寺市	武蔵野市・小金井市 東久留米市・多摩市 国分寺市	武蔵野市・青梅市 昭島市・小金井市 東村山市・東久留米市 多摩市・国分寺市

## 5(2) 経常収支比率算出基礎数値の推移

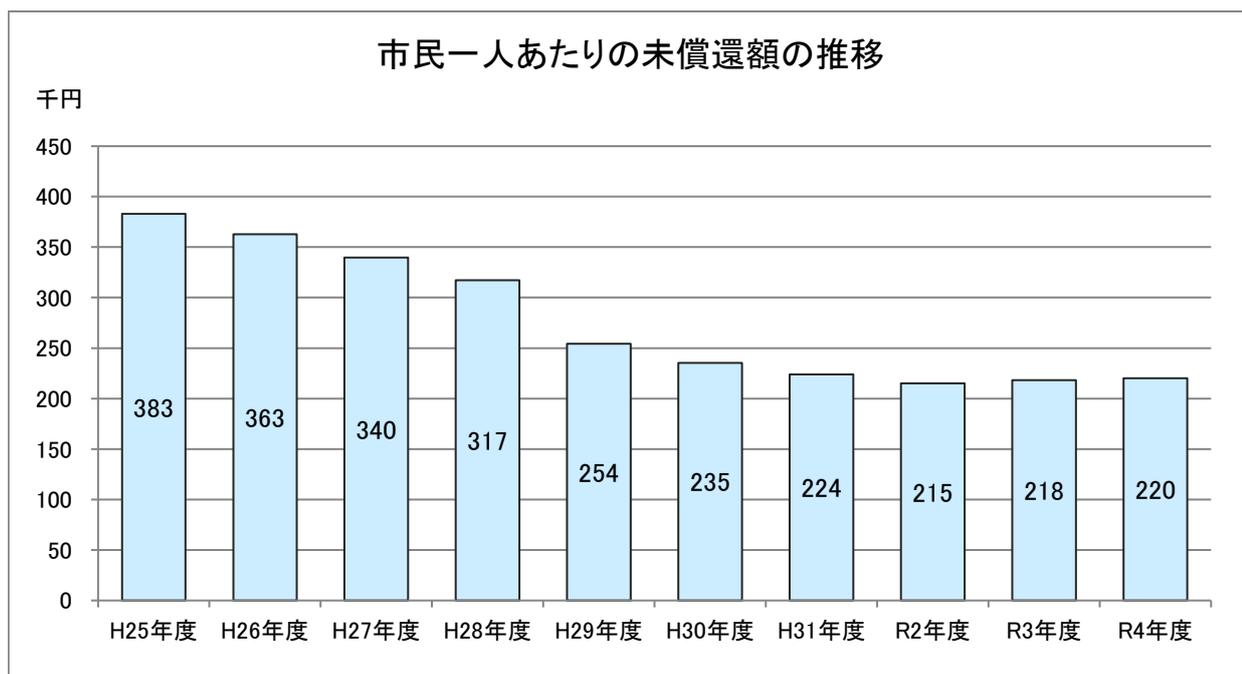
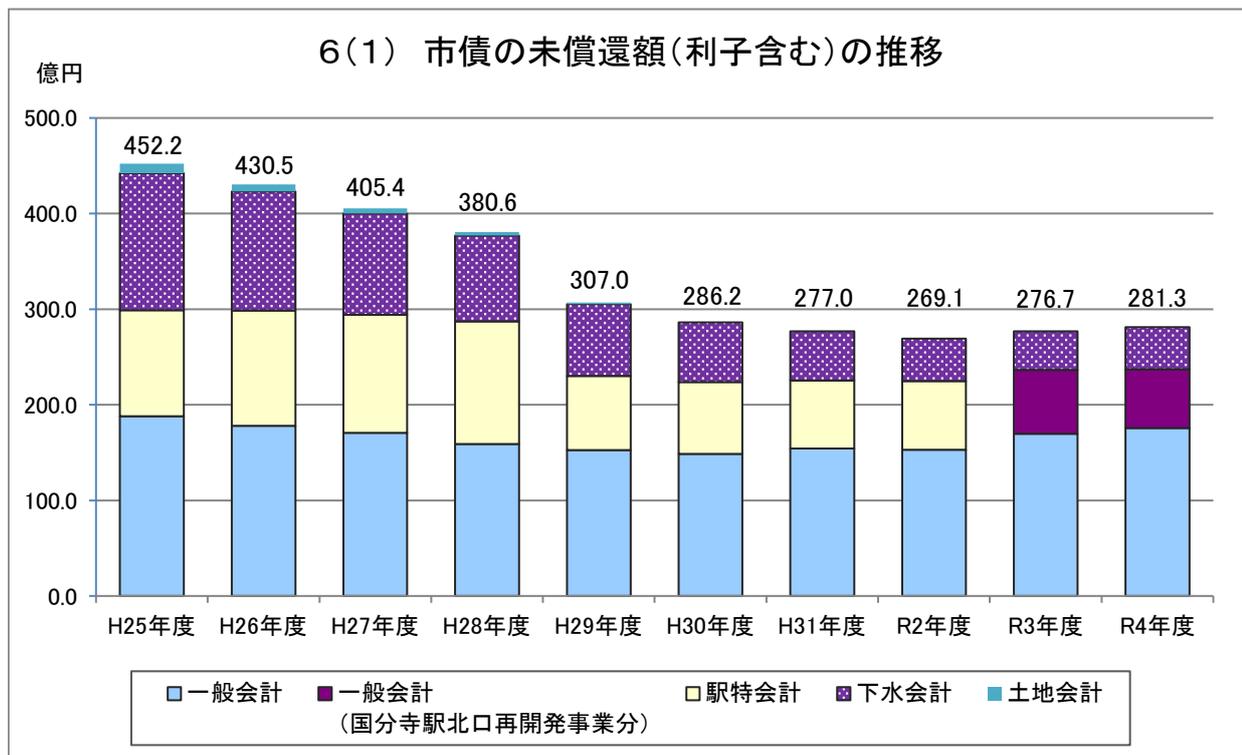
(単位：千円)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
歳入・ 一般財源等	個人市民税	10,409,504	10,466,435	10,797,769	10,891,271	10,861,887	11,204,173	11,631,987	11,835,529
	法人市民税	855,320	1,145,417	970,704	988,368	972,762	1,078,347	1,131,370	931,965
	固定資産税	7,708,102	7,835,579	7,879,887	7,956,746	8,033,590	8,059,291	8,288,290	8,412,891
	軽自動車税	47,199	48,549	50,533	63,172	65,407	67,474	71,887	76,668
	たばこ税	903,772	845,247	838,997	830,251	769,414	775,018	814,873	657,016
	地方譲与税	178,745	170,318	178,217	176,848	176,189	177,959	181,524	185,230
	利子割交付金	184,671	186,296	159,708	43,845	46,463	49,079	36,765	34,964
	配当割交付金	125,734	234,879	191,535	143,094	191,249	163,419	182,597	169,226
	株式等譲渡所得割交付金	163,902	197,437	188,320	83,173	191,437	133,113	112,428	197,348
	地方消費税交付金	1,144,907	1,479,084	2,672,412	2,397,673	2,442,351	2,083,635	1,994,288	2,526,123
	自動車取得税交付金	110,380	56,701	79,977	80,342	100,858	105,884	53,161	16
	自動車税環境性能割交付金	—	—	—	—	—	—	18,783	32,255
	法人事業税交付金	—	—	—	—	—	—	—	57,088
	地方特例交付金	68,299	62,574	60,899	63,611	71,641	85,443	308,200	132,431
	地方交付税	410,878	207,102	0	0	0	0	0	0
	交通安全対策特別交付金	12,618	10,985	11,015	10,017	9,742	9,013	8,878	9,643
	使用料手数料	162,383	162,463	163,676	165,343	167,662	167,435	168,268	167,044
	諸収入	2,441	2,005	2,054	2,124	1,652	1,669	1,657	1,670
	減税補てん債	0	0	0	0	0	0	0	0
	臨時財政対策債	0	437,870	0	0	0	0	0	0
<b>合 計</b>	<b>22,488,854</b>	<b>23,548,941</b>	<b>24,245,703</b>	<b>23,895,878</b>	<b>24,102,304</b>	<b>24,160,952</b>	<b>25,004,956</b>	<b>25,427,107</b>	
歳出	人件費	6,266,727	6,225,972	6,336,995	6,368,218	6,178,744	6,247,461	6,201,455	6,109,759
	物件費	3,930,457	4,316,067	4,442,139	4,549,718	4,782,020	5,094,644	5,584,987	5,711,479
	維持補修費	233,853	256,716	181,386	132,543	151,348	182,439	170,483	301,208
	扶助費	2,578,967	2,834,002	3,219,065	3,403,137	3,735,353	3,900,883	4,184,303	4,275,960
	補助費等	1,957,747	2,090,365	2,086,841	2,121,807	2,281,124	2,375,474	2,261,465	2,816,676
	公債費	2,647,664	2,430,450	1,985,350	1,972,367	2,047,230	2,013,274	1,914,273	1,927,725
	繰出金	3,895,425	3,907,309	3,796,313	3,661,235	3,617,908	3,567,548	3,304,293	2,618,399
	<b>合 計</b>	<b>21,510,840</b>	<b>22,060,881</b>	<b>22,048,089</b>	<b>22,209,025</b>	<b>22,793,727</b>	<b>23,381,723</b>	<b>23,621,259</b>	<b>23,761,206</b>
<b>経常収支比率(%)</b>	<b>95.7</b>	<b>93.7</b>	<b>90.9</b>	<b>92.9</b>	<b>94.6</b>	<b>96.8</b>	<b>94.5</b>	<b>93.4</b>	
<b>臨時財政対策債等除く</b>	<b>95.7</b>	<b>95.5</b>	<b>90.9</b>	<b>92.9</b>	<b>94.6</b>	<b>96.8</b>	<b>94.5</b>	<b>93.4</b>	

## 6 市債の未償還額・償還額・起債額

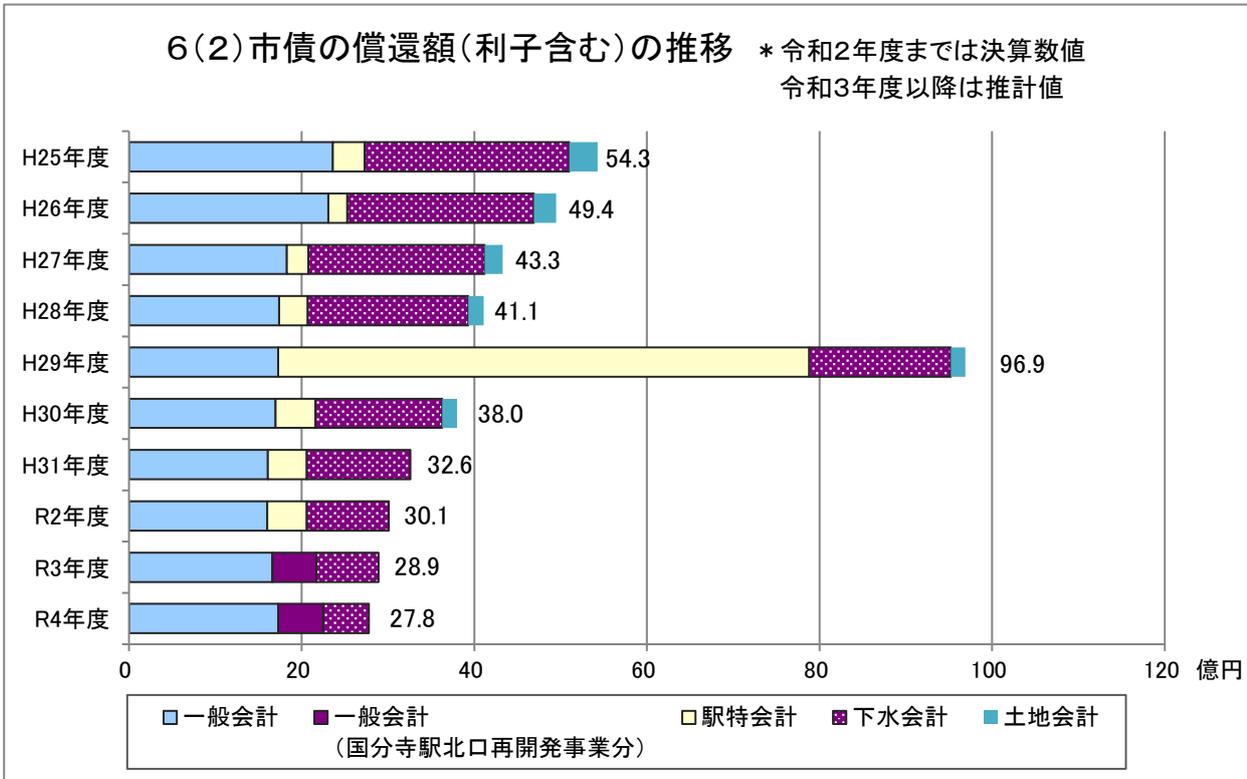
### (1) 市債の未償還額の推移

各年度末の市債未償還額の推移と推計を表しました。平成29年度は、駅特別会計において、公営企業債の一括償還を行うこと等により、未償還額が大幅に減少しました。令和2年度までは減少傾向でしたが、令和3年度以降は新庁舎建設事業債や地方道路等整備事業債などの借入れに伴い、未償還額が増加となる見込みです。



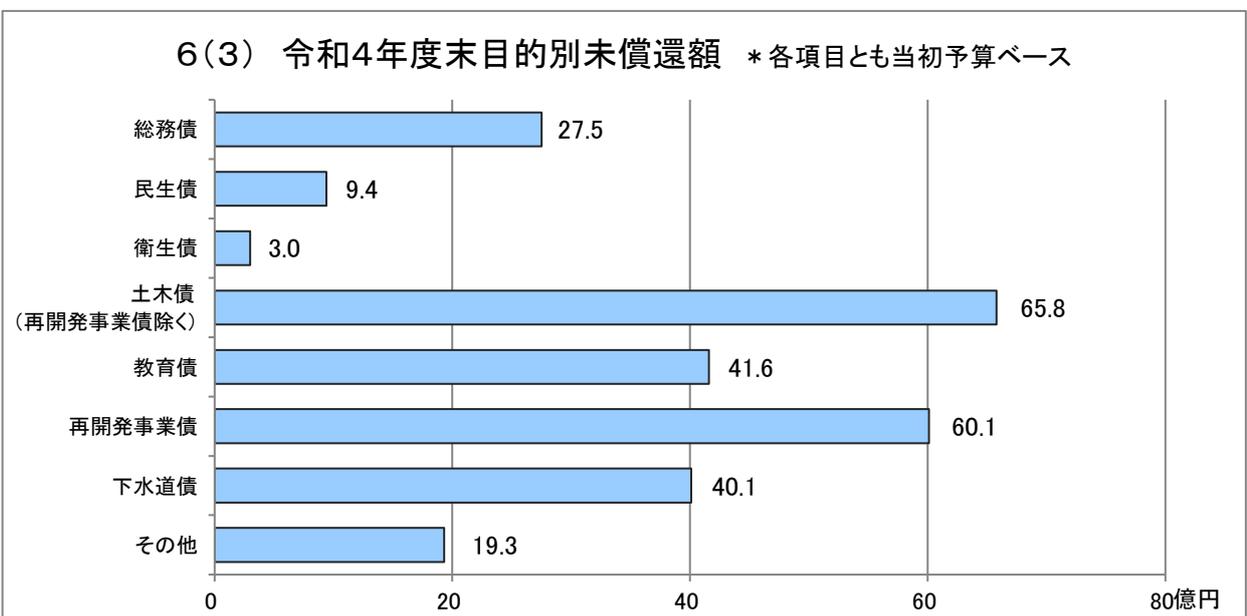
## (2) 市債の償還額の推移

各年度の市債償還額の推移と推計を表しました。平成29年度は、駅特別会計において、公営企業債の一括償還を行うことにより大幅に償還額が増加しました。それ以外の年度について、全会計の償還額合計は減少傾向にあります。



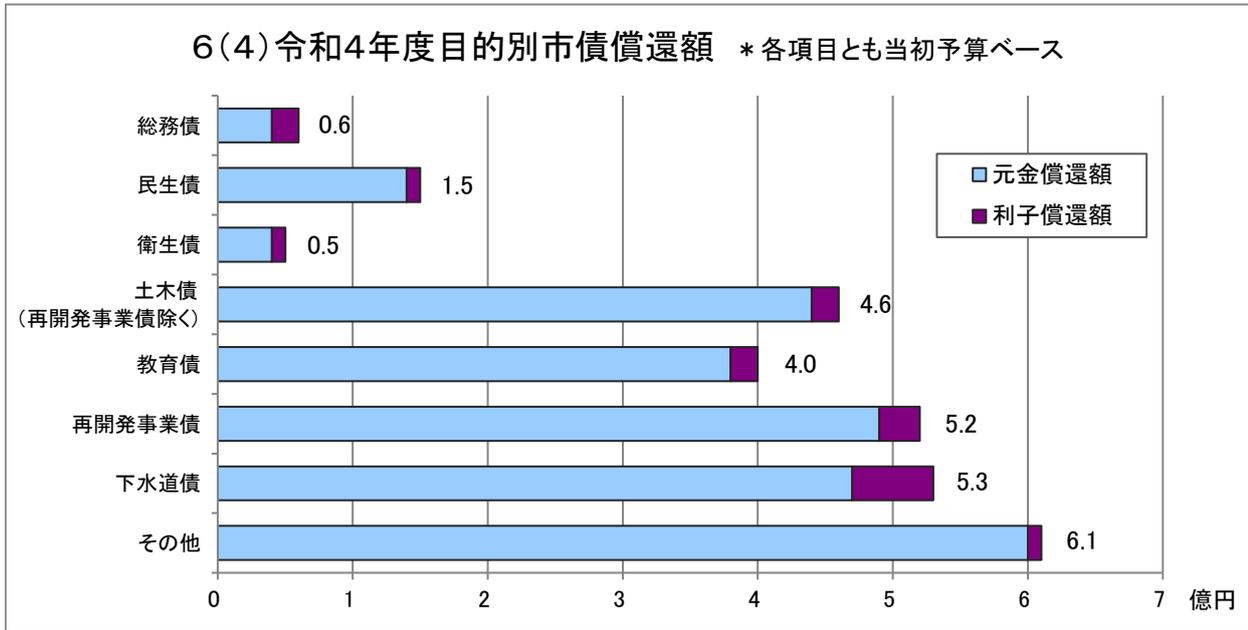
## (3) 令和4年度末目的別の未償還額

令和4年度末の未償還額（元金のみ）を目的別に表しました。最も大きな割合を占めているのは「土木債（再開発事業債除く）」であり、次いで国分寺駅北口再開発事業に伴う「再開発事業債」，「教育債」と続いています。



#### (4) 令和4年度目的別の償還額

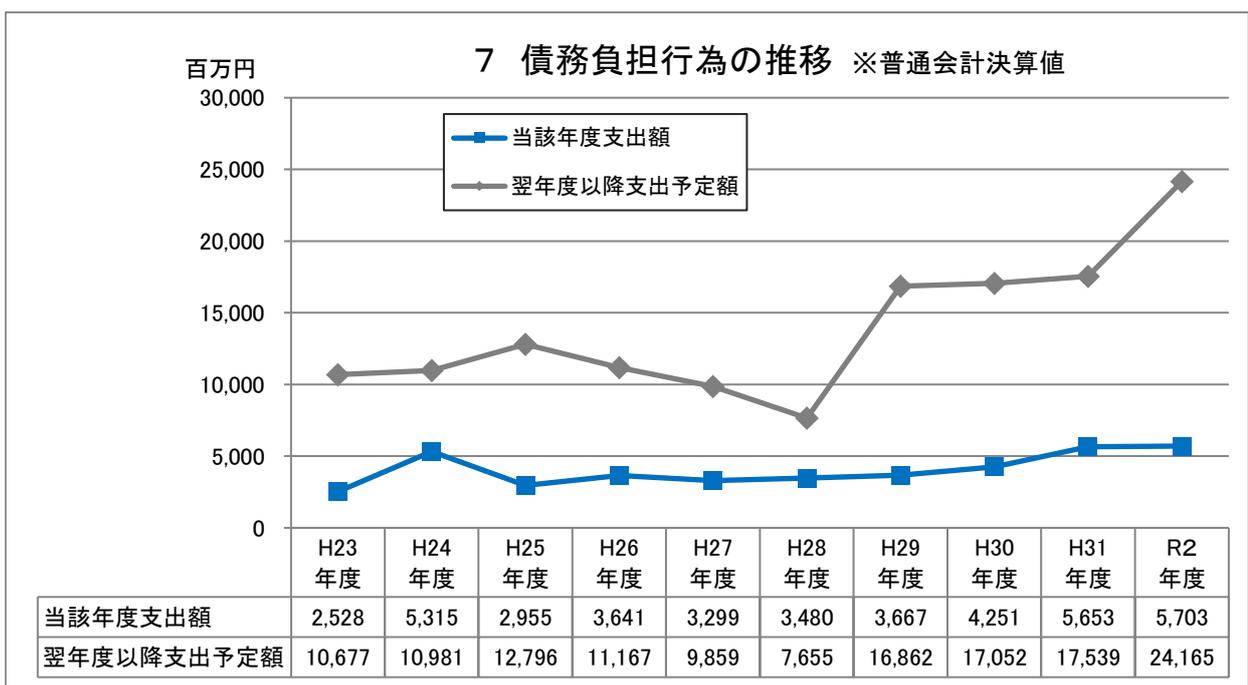
令和4年度の償還額を目的別に表しました。最も大きな割合を占めているのは臨時財政対策債や減税補てん債などの「その他」です。次いで、下水道の整備に伴う「下水道債」、 「再開発事業債」と続いています。



#### 7 債務負担行為の推移

債務負担行為に基づいて負担した債務及び翌年度以降において支払うべき義務を負う金額についての推移を表しました。

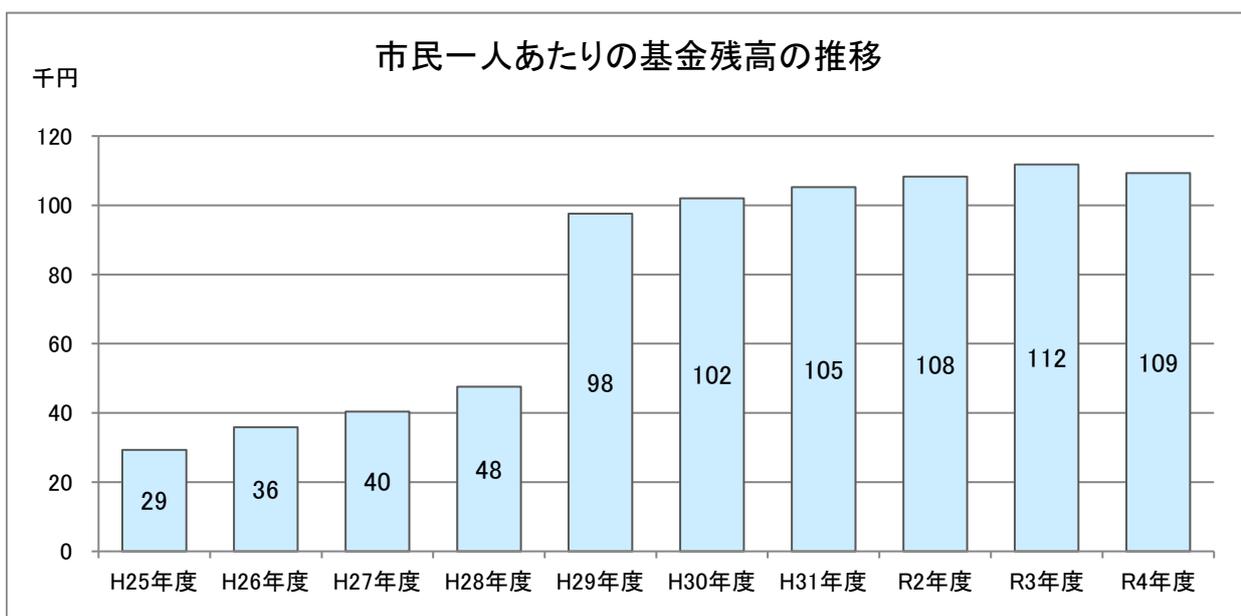
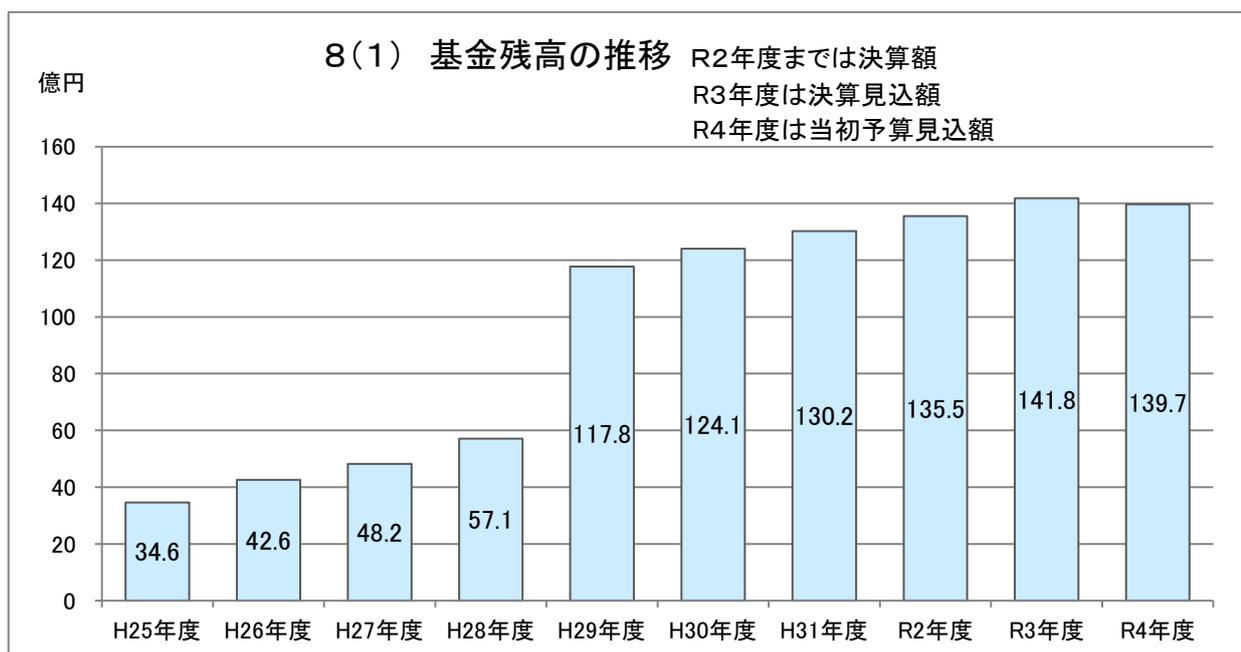
翌年度以降において支払うべき義務を負う金額は、平成29年度にごみ資源物収集運搬業務委託事業等の債務負担行為を新たに設定したことから約169億円となり、令和2年度には新庁舎建設工事事業等の新規設定により、約242億円となりました。



## 8 基金

### (1) 基金残高の推移

各年度末の特別会計を含む全会計の基金残高の推移を表しました。基金残高は、平成5年度の158.9億円をピークに減少し、平成17年度には69.4億円となりましたが、その後増加に転じ、平成19年度には旧第四小学校用地売却収入の基金への積立等により97.1億円となりました。しかし、平成19年度から臨時財政対策債を借り入れずに、財源不足を基金を取り崩すことにより対応してきたため再び減少し、平成24年度で29.4億円まで落ち込みました。平成25年度以降は増加に転じており、平成29年度に国分寺駅北口再開発ビルの保留床処分金を活用した大幅な積増しを行い、100億円を超える規模となりました。令和4年度には庁舎建設資金積立基金等の取り崩しを行い、139.7億円となる見込みです。



## 8(2) 令和4年度基金一覧

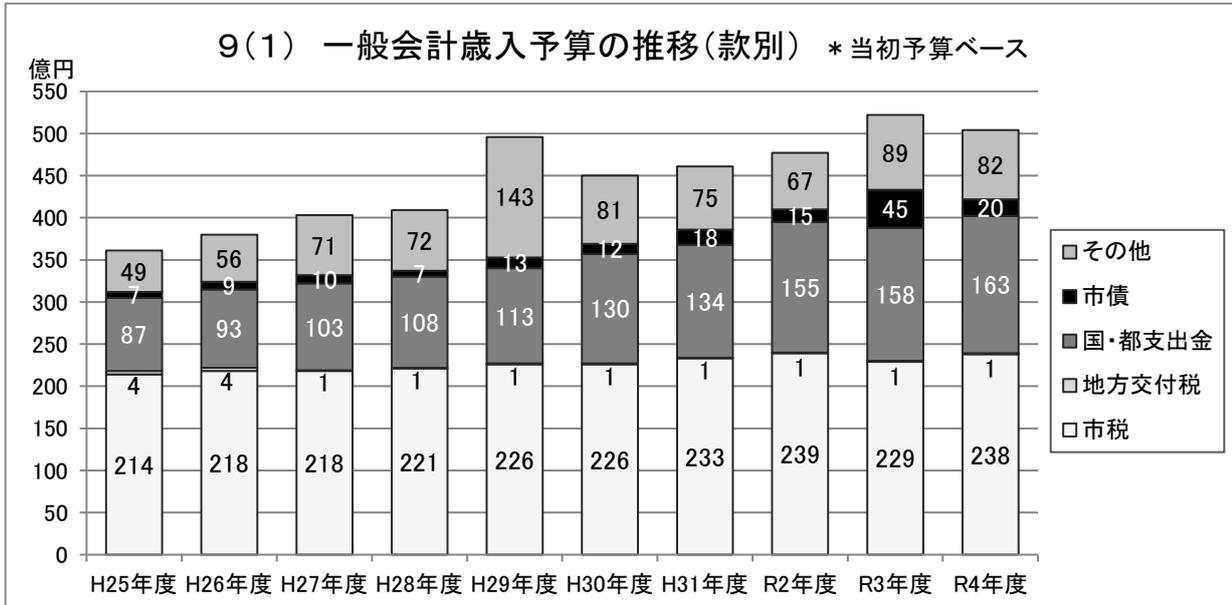
会計	名 称	令和3年度末 現在高見込	区 分	令和4年度予算額
一 般 会 計	財 政 調 整 基 金	千円 4,106,253	積立金	350,000
			利子	1,438
			取崩	0
			現在高	4,457,691
	公 共 施 設 整 備 基 金	千円 4,529,923	積立金	191,209
			利子	81
			取崩	316,000
			現在高	4,405,213
	緑 と 水 と 公 園 整 備 基 金	千円 165,628	積立金	9,751
			利子	4
			取崩	0
			現在高	175,383
	福 社 基 金	千円 5,233	積立金	0
			利子	1
			取崩	0
			現在高	5,234
	庁 舎 建 設 資 金 積 立 基 金	千円 4,051,061	積立金	0
			利子	83
			取崩	402,010
現在高			3,649,134	
職 員 退 職 手 当 基 金	千円 161,014	積立金	130,395	
		利子	4	
		取崩	150,000	
		現在高	141,413	
国 際 交 流 平 和 基 金	千円 58,027	積立金	0	
		利子	0	
		取崩	0	
		現在高	58,027	
減 債 基 金	千円 2,859	積立金	0	
		利子	1	
		取崩	0	
		現在高	2,860	
(仮称) 国分寺市郷土博物館建設基金	千円 3,286	積立金	0	
		利子	1	
		取崩	0	
		現在高	3,287	
一般会計計	千円 13,083,284	積立金	681,355	
		利子	1,613	
		取崩	868,010	
		現在高	12,898,242	
会 介 護	千円 1,093,316	積立金	0	
		利子	0	
		取崩	25,082	
		現在高	1,068,234	
合 計	千円 14,176,600	積立金	681,355	
		利子	1,613	
		取崩	893,092	
		現在高	13,966,476	
定 額 運 用 基 金	信 時 音 楽 奨 励 基 金	千円 900	積立金	0
			取崩	0
			現在高	900
	国民健康保険高額療養費資金貸付基金	千円 5,000	積立金	0
			取崩	0
			現在高	5,000
	国民健康保険出産費資金貸付基金	千円 5,000	積立金	0
			取崩	0
			現在高	5,000
	合 計	千円 10,900	積立金	0
			取崩	0
			現在高	10,900

※公共施設整備基金の令和4年度末残高見込みのうち、11,324千円は家庭ごみ有料化に伴う手数料収入、297,431千円は小金井市可燃ごみ広域支援処理費を積み立てたもの

## 9 一般会計歳入歳出予算・財源の推移

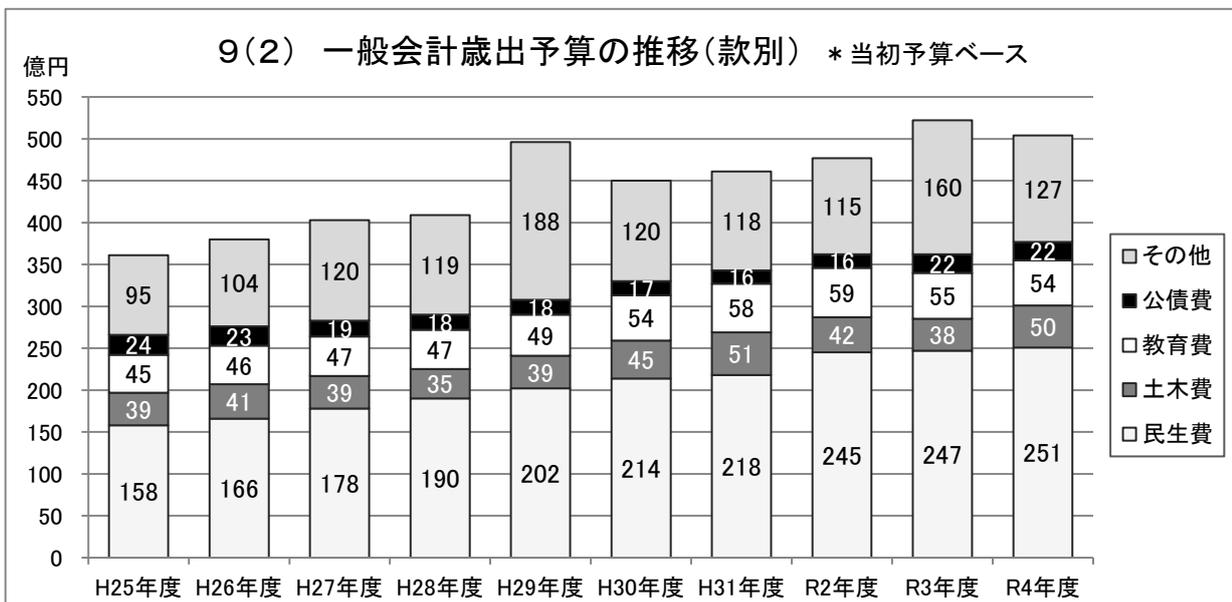
### (1) 一般会計歳入予算の推移(款別)

一般会計の歳入予算額を款別に分類して、その推移を表しました。「市税」が最も大きな割合を占めており、令和4年度は238億円(47.3%)となりました。また、市が様々な事業を行うにあたって一定の要件を満たしたときに交付される「国・都支出金」は、令和4年度で163億円(32.4%)となり、この2項目で一般会計の歳入予算額全体の79.7%を占めています。



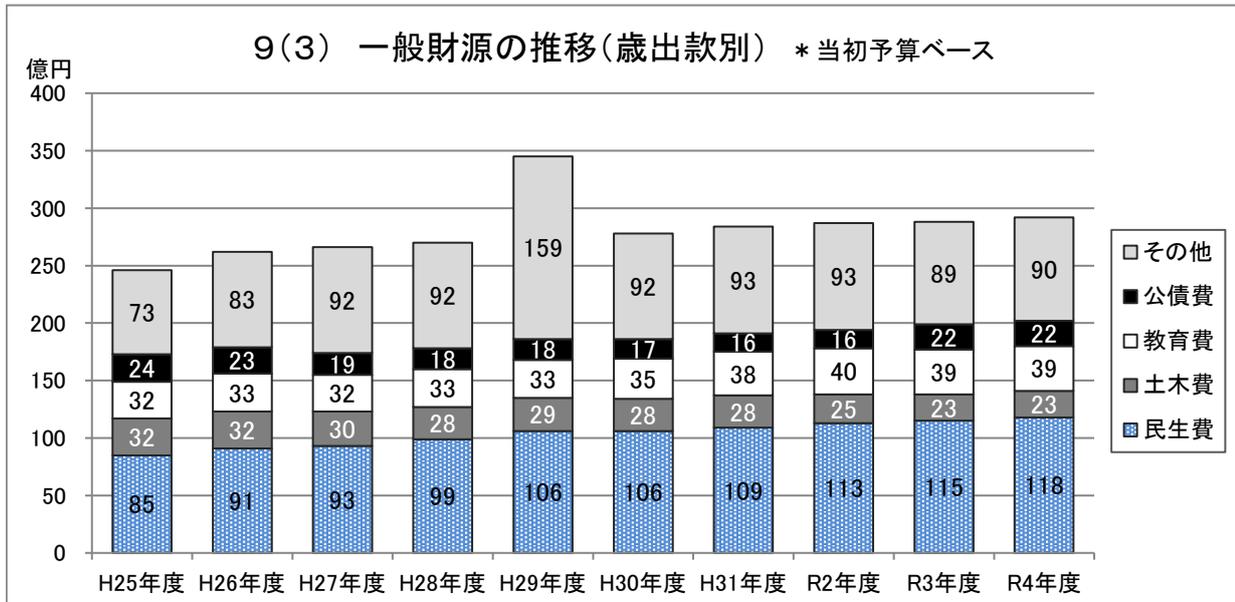
### (2) 一般会計歳出予算の推移(款別)

一般会計の歳出予算額を款別に分類して、その推移を表しました。児童福祉や高齢者福祉等に要する経費である「民生費」は一貫して増加し続け、令和4年度には251億円(49.8%)となり、また、市内道路の改修等の経費や戸倉公園に関する用地買収費の増などで、「土木費」が50億円(10.0%)と増加しています。



### (3) 一般財源の推移(歳出款別)

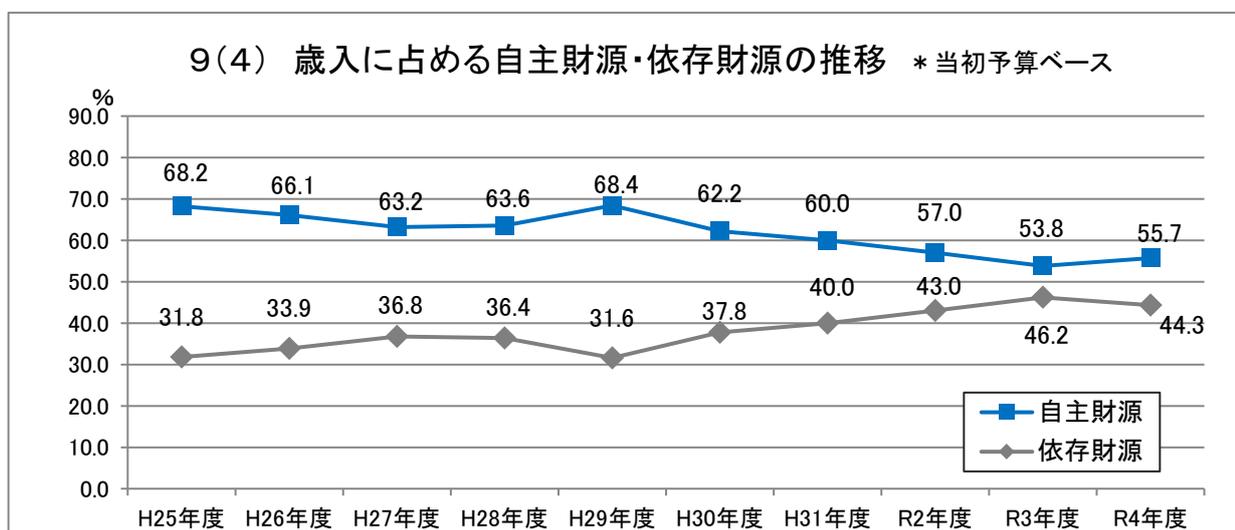
一般会計の歳出款別に一般財源の推移を表しました。一般財源の額は、概ね240億円から300億円の間で推移していましたが、平成29年度に国分寺駅北口再開発ビル保留床処分に伴う歳入を活用した財政調整基金等の積増しにより、諸支出金の一般財源が増加したため345億円となりました。平成30年度は諸支出金の減少により一般財源は減少しましたが、保育所委託費(私立分)等の民生費の一般財源が増加傾向にあり、また令和4年度は民生費の増等により対前年度4億円増の292億円となりました。一般財源の一般会計予算額に占める割合は58.0%となっています。



### (4) 歳入に占める自主財源・依存財源の推移

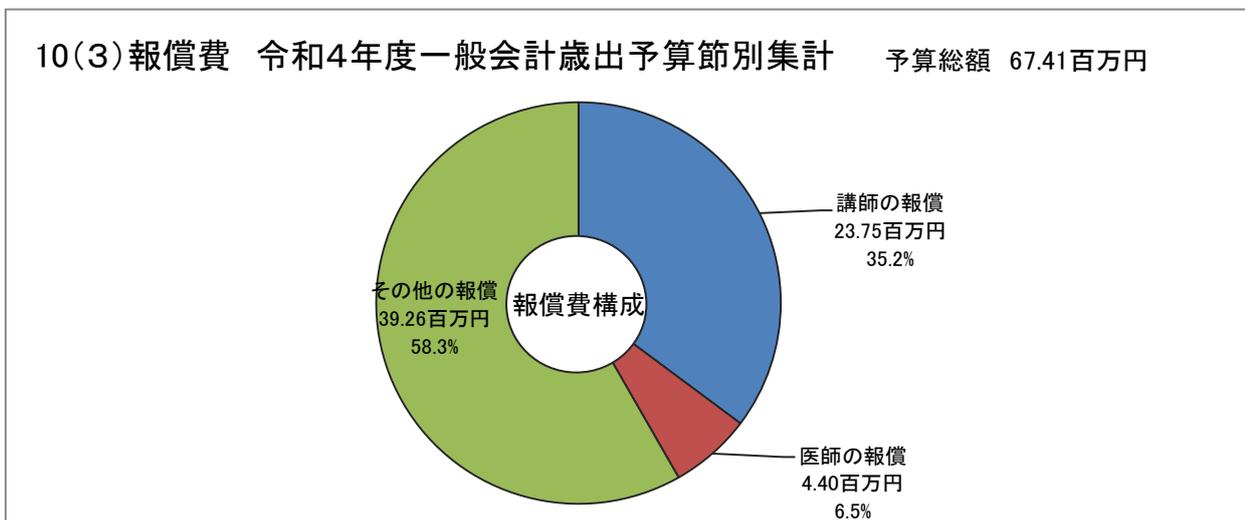
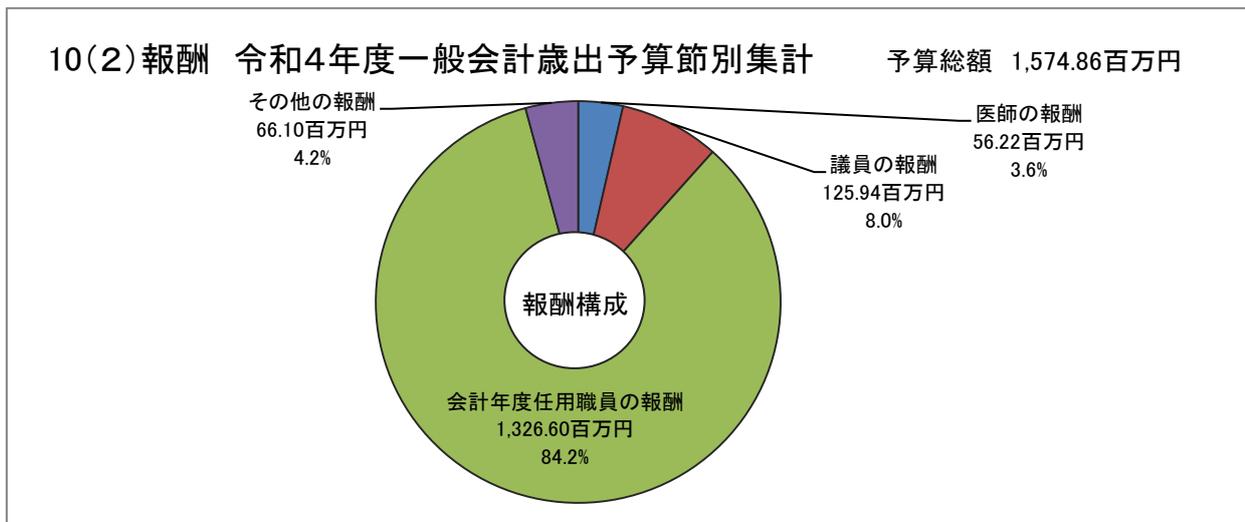
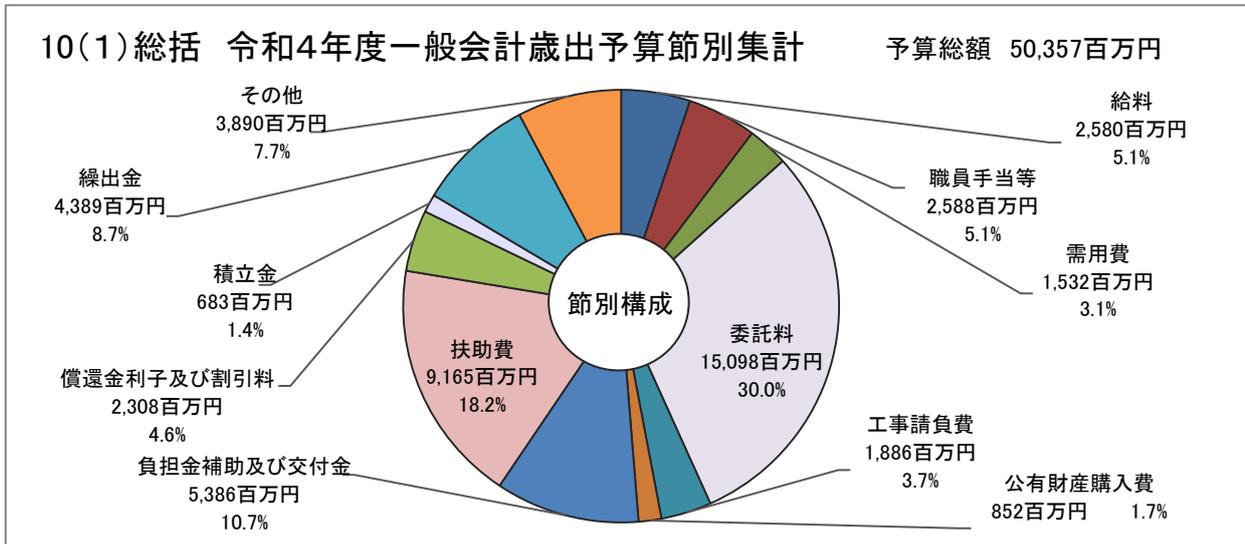
一般会計の歳入に占める自主財源と依存財源の割合の推移を表しました。自主財源の割合が大きいほど、財政運営の自主性と安定性が確保できることとなります。自主財源は、平成30年度に駅特別会計繰入金が75億円の減になる影響等で減少しました。令和3年度に、新庁舎建設事業債の計上などに伴う市債の増等による依存財源の増加があったことから、令和4年度の自主財源は対前年度比で1.9%の増加となりました。

※自主財源／依存財源…用語の解説(P32) 参照

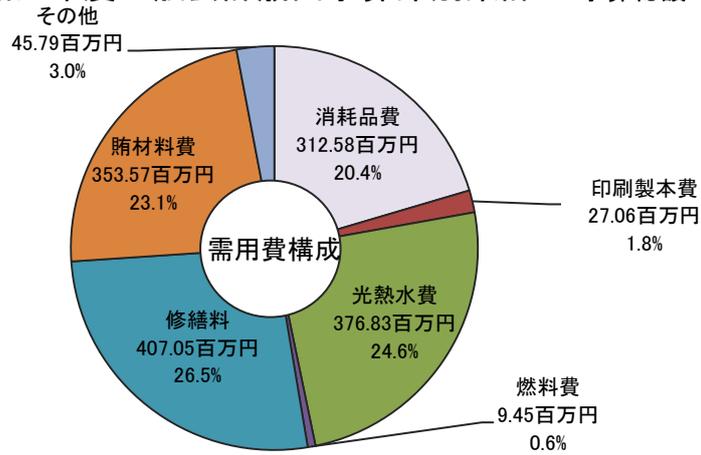


## 10 令和4年度一般会計歳出予算節別集計

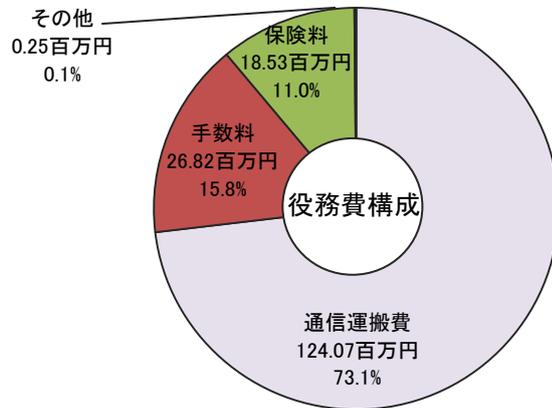
令和4年度当初予算の一般会計歳出予算を節別に集計しました。最も大きな割合を占めているのは、「委託料」で15,098百万円（30.0%）、次いで「扶助費」9,165百万円（18.2%）、「負担金補助及び交付金」5,386百万円（10.7%）と続いています。また、以下に主な節の内訳を示しました。



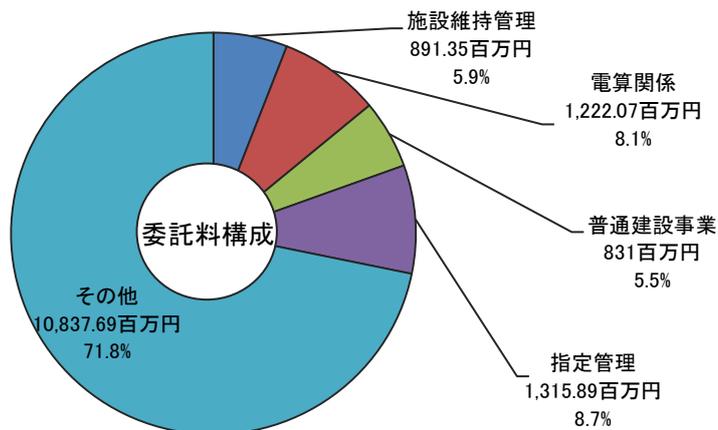
10(4) 需用費 令和4年度一般会計歳出予算節別集計 予算総額 1,532.33百万円



10(5) 役務費 令和4年度一般会計歳出予算節別集計 予算総額 169.67百万円



10(6) 委託料 令和4年度一般会計歳出予算節別集計 予算総額 15,098百万円



# 11 給与費明細書(一般会計)

## (1)その他の特別職

項目・年度		令和4年度	令和3年度	差引	主な変動要因
人 員 (人)	医師報酬	101	102	△ 1	3～4か月児健診の実施が医療機関での個別健診に切り替わったことに伴う医師の減
	その他の報酬	748	799	△ 51	経済センサス活動調査調査員の皆減
	合計	849	901	△ 52	
金 額 (千円)	医師報酬	56,215	56,569	△ 354	3～4か月児健診の実施が医療機関での個別健診に切り替わったことに伴う医師報酬の減
	その他の報酬	66,095	69,747	△ 3,652	経済センサス活動調査調査員報酬の皆減
	合計	122,310	126,316	△ 4,006	

## 医師報酬

(単位：千円)

款	項	目	課名	件名	令和4年度					令和3年度		差引	
					人員 ①	予算額 ②	算出基礎			人員 ③	予算額 ④	人員 ①-③	予算額 ②-④
							単価(円)	人員	数量				
2	1	1	職員課	産業医医師報酬	1	1,920	1,920,000	1	年額	1	1,920	0	0
3	1	4	子育て相談室	嘱託医師報酬 内科検診	1	84	27,980	1	3回	1	84	0	0
3	1	4	子育て相談室	嘱託医師報酬 耳鼻科検診	1	28	27,980	1	1回	1	28	0	0
3	1	4	子育て相談室	嘱託医師報酬 眼科検診	1	28	27,980	1	1回	1	28	0	0
3	1	4	子育て相談室	嘱託医師報酬 歯科検診	1	56	27,980	1	2回	1	56	0	0
3	2	1	子ども子育てサービス課	児童扶養手当等障害判定医師報酬	1	280	27,980	1	10回	1	280	0	0
3	2	5	子ども子育て事業課	零才指定保育園嘱託医師報酬	1	540	539,700	1	年額	1	540	0	0
3	2	5	子ども子育て事業課	歯科検診医師報酬	1	28	27,980	1	1回	1	28	0	0
3	3	1	生活福祉課	内科医報酬(生活保護嘱託医)	1	1,344	111,920	1	12月	1	1,344	0	0
3	3	1	生活福祉課	精神科医報酬(生活保護嘱託医)	1	672	55,960	1	12月	1	672	0	0
4	1	2	健康推進課	歯科医師報酬(乳幼児歯科相談)	1	390	27,800	1	14回	1	417	0	△ 27
4	1	2	健康推進課	歯科医師報酬(1歳6か月児健康診査)	2	2,015	41,970	2	24回	2	2,015	0	0
4	1	2	健康推進課	歯科医師報酬(3歳児健康診査)	2	1,334	27,800	2	24回	2	1,334	0	0
4	1	2	健康推進課	医師報酬(3～4か月児健康診査)	0	0	27,800	0	24回	3	2,002	△ 3	△ 2,002
4	1	2	健康推進課	医師報酬(1歳6か月児健康診査)	3	3,022	41,970	2	24回	2	2,015	1	1,007
4	1	2	健康推進課	医師報酬(3歳児健康診査)	3	2,002	27,800	2	24回	2	1,334	1	668
4	1	2	健康推進課	医師報酬(乳幼児発達診査)	1	501	27,800	1	18回	1	501	0	0
4	1	2	健康推進課	歯科医師報酬(妊婦健康診査)	1	334	27,800	1	12回	1	334	0	0
4	1	3	健康推進課	歯科医師報酬(口腔機能向上)	2	392	27,980	2	7回	2	392	0	0
10	1	3	学校指導課	産業医医師報酬	1	700	700,000	1	年額	1	700	0	0
10	2	3	学務課	小学校・主任校医(内科)報酬	10	6,931	693,156	10	年額	10	6,931	0	0
10	2	3	学務課	小学校・学校医(耳鼻科)報酬	10	6,212	621,156	10	年額	10	6,212	0	0
10	2	3	学務課	小学校・学校医(眼科)報酬	10	6,212	621,156	10	年額	10	6,212	0	0
10	2	3	学務課	小学校・学校医(歯科)報酬	10	6,212	621,156	10	年額	10	6,212	0	0
10	2	3	学務課	小学校・学校薬剤師報酬	10	1,463	146,370	10	年額	10	1,463	0	0
10	3	3	学務課	中学校・主任校医(内科)報酬	5	3,465	693,156	5	年額	5	3,465	0	0
10	3	3	学務課	中学校・学校医(耳鼻科)報酬	5	3,106	621,156	5	年額	5	3,106	0	0
10	3	3	学務課	中学校・学校医(眼科)報酬	5	3,106	621,156	5	年額	5	3,106	0	0
10	3	3	学務課	中学校・学校医(歯科)報酬	5	3,106	621,156	5	年額	5	3,106	0	0
10	3	3	学務課	中学校・学校薬剤師報酬	5	732	146,370	5	年額	5	732	0	0
				小計	101	56,215				102	56,569	△ 1	△ 354

その他の報酬

(単位：千円)

款	項	目	課名	件名	令和4年度					令和3年度		差引	
					人員 ①	予算額 ②	算出基礎			人員 ③	予算額 ④	人員 ①-③	予算額 ②-④
							単価(円)	人員	数量				
2	1	1	財政課	補助金等審査会委員報酬	5	238	9,500	5	5日	5	238	0	0
2	1	1	秘書課	表彰審査委員会委員報酬	5	48	9,500	5	1日	5	48	0	0
2	1	1	政策法務課	行政不服審査会委員報酬	5	190	9,500	5	4日	5	190	0	0
2	1	1	契約管財課	公共調達委員会委員報酬	5	95	9,500	5	2日	5	95	0	0
2	1	1	職員課	非常勤職員等公務災害補償等審査会委員報酬	3	29	9,500	3	1日	3	29	0	0
2	1	1	職員課	特別職報酬等審議会委員報酬	10	190	9,500	10	2日	10	190	0	0
2	1	1	職員課	職員倫理審査会委員報酬	3	114	9,500	3	4日	3	114	0	0
2	1	1	職員課	公益監察員報酬	1	10	9,500	1	1日	1	10	0	0
2	1	1	職員課	職員懲戒審査会委員報酬	3	29	9,500	3	1日	3	29	0	0
2	1	1	職員課	退職手当審査会委員報酬	3	29	9,500	3	1日	3	29	0	0
2	1	2	政策法務課	オンズパーソン報酬	2	1,200	50,000	2	12月	2	1,200	0	0
2	1	6	政策経営課	行政改革推進委員会委員報酬	8	228	9,500	8	3日	8	228	0	0
2	1	11	人権平和課	男女平等推進委員会委員報酬	10	475	9,500	10	5日	9	428	1	47
2	1	12	情報管理課	情報公開・個人情報保護審査会委員報酬	5	95	9,500	5	2日	5	95	0	0
2	1	12	情報管理課	情報公開・個人情報保護審議会委員報酬	12	1,368	9,500	12	12日	12	1,368	0	0
2	1	12	政策法務課	政治倫理審査会委員報酬	5	95	9,500	5	2日	5	95	0	0
2	2	1	情報管理課	固定資産評価審査委員会委員報酬	3	86	9,500	3	3日	3	171	0	△ 85
2	4	1	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会委員長報酬	1	936	78,000	1	12月	1	936	0	0
2	4	1	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会委員報酬	3	2,304	64,000	3	12月	3	2,304	0	0
2	4	1	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会補充員報酬	4	38	9,500	4	1日	4	38	0	0
2	4	3	選挙管理委員会事務局	投票管理者報酬(衆議院)	0	0	17,500	22	3日他	22	1,243	△ 22	△ 1,243
2	4	3	選挙管理委員会事務局	投票立会人報酬(衆議院)	0	0	16,500	10	1日他	10	1,155	△ 10	△ 1,155
2	4	3	選挙管理委員会事務局	開票管理者報酬(衆議院)	0	0	15,000	1	2日	1	30	△ 1	△ 30
2	4	3	選挙管理委員会事務局	開票立会人報酬(衆議院)	0	0	12,000	10	4日	10	480	△ 10	△ 480
2	4	4	選挙管理委員会事務局	投票管理者報酬(参議院)	22	1,330	17,500	22	3日他	0	0	22	1,330
2	4	4	選挙管理委員会事務局	投票立会人報酬(参議院)	44	1,320	16,500	44	1日他	0	0	44	1,320
2	4	4	選挙管理委員会事務局	開票管理者報酬(参議院)	1	30	15,000	1	2日	0	0	1	30
2	4	4	選挙管理委員会事務局	開票立会人報酬(参議院)	20	480	12,000	20	2日	0	0	20	480
2	4	5	選挙管理委員会事務局	投票管理者報酬(都議会)	0	0	17,500	0	3日他	23	613	△ 23	△ 613
2	4	5	選挙管理委員会事務局	投票立会人報酬(都議会)	0	0	16,500	0	1日他	12	561	△ 12	△ 561
2	4	5	選挙管理委員会事務局	開票管理者報酬(都議会)	0	0	15,000	0	2日	1	30	△ 1	△ 30
2	4	5	選挙管理委員会事務局	開票立会人報酬(都議会)	0	0	12,000	0	2日	10	240	△ 10	△ 240
2	4	8	選挙管理委員会事務局	投票管理者報酬(市長)	0	0	17,500	0	3日他	22	578	△ 22	△ 578
2	4	8	選挙管理委員会事務局	投票立会人報酬(市長)	0	0	16,500	0	1日他	10	495	△ 10	△ 495
2	4	8	選挙管理委員会事務局	選挙長報酬(市長)	0	0	15,000	0	3日	1	45	△ 1	△ 45
2	4	8	選挙管理委員会事務局	選挙立会人報酬(市長)	0	0	12,000	0	2日	4	96	△ 4	△ 96
2	5	1	情報管理課	調査員報酬(就業構造基本調査)	15	874	9,810他	15	6日他	0	0	15	874
2	5	1	情報管理課	調査員報酬(住宅・土地統計調査)	20	663	9,860他	0	206地区他	0	0	20	663
2	5	1	情報管理課	調査員報酬(経済センサス活動調査)	0	0	8,070他	43	8.1日他	43	2,907	△ 43	△ 2,907
2	5	1	情報管理課	調査員報酬(建設工事統計調査)	1	38	8,940他	1	1日	1	33	0	5
2	6	1	監査委員事務局	識見監査委員報酬	1	1,272	106,000	1	12月	1	1,272	0	0
2	6	1	監査委員事務局	議選監査委員報酬	1	660	55,000	1	12月	1	661	0	△ 1
3	1	1	地域共生推進課	社会福祉事業協力員報酬	79	9,006	9,500	79	12月	79	9,006	0	0
3	1	1	地域共生推進課	民生委員推せん会委員報酬	10	570	9,500	10	6日	10	570	0	0
3	1	2	高齢福祉課	老人ホーム入所判定委員会委員報酬	4	38	9,500	4	1日	4	38	0	0
3	1	4	障害福祉課	障害者施策推進協議会委員報酬	9	342	9,500	9	4日	9	342	0	0
3	1	4	障害福祉課	障害支援区分認定審査会委員報酬	5	2,160	18,000	5	24日	5	2,160	0	0
3	1	6	保険年金課	国民健康保険運営協議会委員報酬	16	760	9,500	16	5日	16	760	0	0
3	2	1	子ども若者計画課	子ども・子育て会議委員報酬	12	570	9,500	12	5日	12	456	0	114
3	2	1	子育て相談室	子ども家庭支援センター運営協議会委員報酬	12	342	9,500	12	3日	12	570	0	△ 228
4	1	6	まちづくり計画課	環境審議会委員報酬	12	399	9,500	12	4日他	12	304	0	95
4	2	2	ごみ減量推進課	廃棄物の減量及び再利用推進審議会委員報酬	16	751	9,500	16	5日	15	713	1	38
6	1	1	経済課	農業委員会会長報酬	1	684	57,000	1	12月	1	684	0	0
6	1	1	経済課	農業委員会委員報酬	14	7,560	45,000	14	12月	14	7,560	0	0
6	1	3	経済課	認定農業者審査会委員報酬	2	19	9,500	2	1日	2	19	0	0
7	1	3	経済課	被害救済委員会委員報酬	6	114	9,500	6	2日	6	114	0	0
7	1	3	経済課	消費生活審議会委員報酬	6	171	9,500	6	3日	6	171	0	0
8	1	1	建設事業課	財産価格審議会委員報酬	8	608	9,500	8	8日	8	608	0	0

(単位：千円)

款	項	目	課名	件名	令和4年度					令和3年度		差引	
					人員 ①	予算額 ②	算出基礎			人員 ③	予算額 ④	人員 ①-③	予算額 ②-④
							単価(円)	人員	数量				
8	2	4	交通対策課	交通安全対策協議会委員報酬	15	285	9,500	15	2日	15	428	0	△ 143
8	3	1	まちづくり計画課	都市計画審議会委員報酬	15	570	9,500	15	4日	15	570	0	0
8	3	1	まちづくり推進課	まちづくり市民会議委員報酬	16	703	9,500	16	5日他	16	703	0	0
8	3	1	まちづくり推進課	開発事業紛争調整相談員報酬	1	30	15,000	1	2日	1	30	0	0
8	3	1	まちづくり推進課	開発事業調停委員会委員報酬	4	76	9,500	4	2日	4	76	0	0
8	3	7	緑と建築課	湧水等保全審議会委員報酬	5	143	9,500	5	3日	5	143	0	0
8	3	7	緑と建築課	緑化推進協議会委員報酬	14	532	9,500	14	3日他	14	479	0	53
8	3	8	建築指導課	建築審査会委員報酬(会長)	1	276	23,000	1	12日	1	276	0	0
8	3	8	建築指導課	建築審査会委員報酬	4	960	20,000	4	12日	4	960	0	0
9	1	2	防災安全課	消防団団長報酬	1	336	28,000	1	12月	1	336	0	0
9	1	2	防災安全課	消防団副団長報酬	3	792	22,000	3	12月	3	792	0	0
9	1	2	防災安全課	消防団分団長報酬	6	1,080	15,000	6	12月	6	1,080	0	0
9	1	2	防災安全課	消防団副分団長報酬	6	828	11,500	6	12月	6	828	0	0
9	1	2	防災安全課	消防団部長報酬	18	2,268	10,500	18	12月	18	2,268	0	0
9	1	2	防災安全課	消防団員報酬	60	6,840	9,500	60	12月	60	6,840	0	0
9	1	3	防災安全課	防災会議委員報酬	14	133	9,500	14	1日	14	133	0	0
9	1	3	防災安全課	国民保護協議会委員報酬	0	1	9,500	0	1日	0	1	0	0
10	1	1	教育総務課	教育委員報酬	4	4,561	95,000	4	12月他	4	4,560	0	1
10	1	3	学校指導課	コミュニティ・スクール協議会委員報酬	35	210	1,000	35	6日	35	210	0	0
10	1	3	学校指導課	いじめ防止対策審議会委員報酬	5	143	9,500	5	3日	5	143	0	0
10	4	1	社会教育課	社会教育委員報酬	11	836	9,500	11	8日	11	836	0	0
10	4	1	社会教育課	青少年委員報酬	13	1,638	10,500	13	12月	13	1,638	0	0
10	4	2	ふるさと文化財課	文化財保護審議会委員報酬	8	228	9,500	8	3日	8	228	0	0
10	4	3	ふるさと文化財課	史跡武蔵国分寺跡保存整備委員会委員報酬	10	190	9,500	10	2日	0	0	10	190
10	4	5	子ども若者計画課	青少年問題協議会委員報酬	8	380	9,500	8	5日	9	342	△ 1	38
10	4	6	公民館課	公民館運営審議会委員報酬	12	912	9,500	12	8日	12	912	0	0
10	4	7	図書館課	図書館運営協議会委員報酬	10	570	9,500	10	6日	10	570	0	0
10	5	1	スポーツ振興課	スポーツ推進委員報酬	16	2,016	10,500	16	12月	16	2,016	0	0
				小計	748	66,095				799	69,747	△ 51	△ 3,652
				合計	849	122,310				901	126,316	△ 52	△ 4,006

(2)会計年度任用職員

項目・年度		令和4年度	令和3年度	差 引	主な変動要因
人 員 (人)	月額会計年度任用職員報酬等(※)	320	306	14	図書館司書及び小中学校特別支援学級介助員の増
	時間額会計年度任用職員報酬等(※)	1,284	1,285	△1	衆議院議員選挙及び都議会議員選挙の投票管理者等及び市立保育園の保育補助担当の減
	合 計	1,604	1,591	13	
金 額 (千円)	月額会計年度任用職員報酬等(※)	1,174,661	1,101,314	73,347	図書館司書及び小中学校特別支援学級介助員の増
	時間額会計年度任用職員報酬等(※)	524,671	494,305	30,366	特別支援教育事業及び学校マネジメント強化事業に係る配置人数の増
	合 計	1,699,332	1,595,619	103,713	

(※)「報酬等」とは、報酬、職員手当及び共済費のことをいう。

月額会計年度任用職員報酬等(事務事業別)

[千円単位]

課名	件名	令和4年度					令和3年度					人員 ①-⑥	予算額 ⑤-⑩
		人員 ①	報酬 予算額 ②	手当 予算額 ③	共済費 予算額 ④	予算額⑤ (②+③+④)	人員 ⑥	報酬 予算額 ⑦	手当 予算額 ⑧	共済費 予算額 ⑨	予算額⑩ (⑦+⑧+⑨)		
議会事務局	議会事務(庶務担当)	1	2,315	453	471	3,239	1	2,291	467	419	3,177	0	62
市政戦略室	まちの魅力発信事務	1	2,315	453	471	3,239	1	2,291	467	419	3,177	0	62
市政戦略室	広報業務	2	4,629	906	1,141	6,676	2	4,581	934	981	6,496	0	180
情報管理課	庁内システム管理事務等	2	5,388	1,068	1,161	7,617	2	5,344	1,103	1,107	7,554	0	63
情報管理課	情報管理課事務他	2	4,579	906	933	6,418	2	4,581	934	838	6,353	0	65
政策経営課	企画事務	1	2,315	453	471	3,239	1	2,291	467	419	3,177	0	62
秘書課	秘書担当 庶務	1	2,315	453	471	3,239	1	2,291	467	419	3,177	0	62
契約管財課	宿日直警備	4	10,875	2,135	2,396	15,406	4	11,189	2,206	2,253	15,648	0	△242
契約管財課	契約事務	1	2,315	453	471	3,239	1	2,291	467	419	3,177	0	62
職員課	職員人事管理・給与支給・厚生事務他	3	6,893	1,359	1,567	9,819	3	6,821	1,400	1,375	9,596	0	223
職員課	職員産休代替及び障害者雇用枠	11	24,951	4,979	5,304	35,234	8	18,845	3,881	3,565	26,291	3	8,943
課税課	庶務・住民税課税事務	3	6,892	1,359	1,584	9,835	3	6,822	1,400	1,249	9,471	0	364
課税課	固定資産税事務	1	2,415	453	586	3,454	1	2,390	467	452	3,309	0	145
納税課	収納事務補助	1	2,415	453	486	3,354	1	2,390	467	434	3,291	0	63
市民課	国立駅前サービスコーナー	3	7,043	1,359	1,494	9,896	3	6,971	1,400	1,380	9,751	0	145
市民課	cocobunji市民サービスコーナー	4	9,308	1,812	1,956	13,076	4	9,212	1,867	1,755	12,834	0	242
市民課	市民課証明等交付事務他	9	20,980	4,076	4,489	29,545	9	20,964	4,201	4,019	29,184	0	361
経済課	農業委員会関係事務	1	2,315	453	471	3,239	1	2,291	467	419	3,177	0	62
経済課	商工振興事務	1	2,315	453	691	3,459	1	2,291	467	419	3,177	0	282
経済課	消費生活相談事務	2	4,432	807	990	6,229	2	4,408	835	814	6,057	0	172
協働コミュニティ課	市民活動センター事務 文化事業	1	2,315	453	471	3,239	1	2,291	467	419	3,177	0	62
協働コミュニティ課	地域センター及び自治会・町内会事務	1	2,315	453	471	3,239	1	1,394	280	262	1,936	0	1,303
協働コミュニティ課	内藤地域センター管理	1	2,315	453	478	3,246	2	3,634	747	712	5,093	△1	△1,847
協働コミュニティ課	北町地域センター管理	1	2,315	453	471	3,239	1	2,291	467	419	3,177	0	62
協働コミュニティ課	北の原地域センター管理	1	2,315	453	471	3,239	1	2,291	467	419	3,177	0	62
協働コミュニティ課	本町・南町地域センター管理	1	2,315	453	531	3,299	1	2,291	467	419	3,177	0	122
文化振興課	文化振興関連事務	3	6,943	1,359	1,517	9,819	2	4,581	934	946	6,461	1	3,358
人権平和課	姉妹都市交流	1	2,769	534	552	3,855	1	2,747	552	493	3,792	0	63
人権平和課	男女平等推進センター運営	1	2,719	534	665	3,918	1	2,747	552	601	3,900	0	18
人権平和課	人権平和課所管事務	1	2,315	453	458	3,226	0	0	0	0	0	1	3,226
スポーツ振興課	スポーツ振興関連事務	1	2,315	453	459	3,227	1	2,291	467	419	3,177	0	50
地域共生推進課	福祉事務	2	4,629	906	1,041	6,576	2	4,581	934	892	6,407	0	169
保険年金課	後期高齢者医療事務	2	4,629	906	929	6,464	2	4,581	934	892	6,407	0	57
保険年金課	国民年金事務	2	4,629	906	929	6,464	2	4,581	934	838	6,353	0	111
健康推進課	歯科衛生士	2	6,529	1,276	1,291	9,096	2	6,488	1,321	1,155	8,964	0	132
健康推進課	歯科保健口腔ケア支援担当	1	2,873	564	630	4,067	1	2,856	585	562	4,003	0	64
健康推進課	妊産婦・子育て家庭相談支援事務	1	3,259	622	637	4,518	1	3,136	643	571	4,350	0	168

課名	件名	令和4年度					令和3年度					人員 ①-⑥	予算額 ⑤-⑩
		人員 ①	報酬 予算額 ②	手当 予算額 ③	共済費 予算額 ④	予算額⑤ (②+③+④)	人員 ⑥	報酬 予算額 ⑦	手当 予算額 ⑧	共済費 予算額 ⑨	予算額⑩ (⑦+⑧+⑨)		
健康推進課	保健衛生事務	6	14,448	2,750	3,114	20,312	5	11,762	2,385	2,212	16,359	1	3,953
生活福祉課	母子・父子相談事務他	2	6,006	1,161	1,199	8,366	2	5,862	1,201	1,058	8,121	0	245
生活福祉課	生活保護調査事務	9	27,222	5,335	5,843	38,400	9	27,128	5,517	5,202	37,847	0	553
障害福祉課	障害者支援事務	7	18,138	3,608	3,875	25,621	7	18,029	3,725	3,384	25,138	0	483
高齢福祉課	地域包括支援センター事務他	6	15,426	3,055	3,440	21,921	6	15,234	3,153	3,039	21,426	0	495
子ども子育て事業課	保育事務	3	7,493	1,359	1,481	10,333	3	7,021	1,400	1,279	9,700	0	633
子ども子育て事業課	保育所保育・保健看護・給食調理業務	2	6,938	1,378	1,398	9,714	1	3,808	783	700	5,291	1	4,423
子ども子育て事業課	学童保育業務他	16	46,769	9,174	9,748	65,691	16	46,769	9,556	8,934	65,259	0	432
子ども子育て事業課	児童館業務	5	14,684	2,867	3,130	20,681	5	14,684	2,987	2,728	20,399	0	282
子ども子育てサービス課	医療費助成・児童手当支給事務	4	9,758	1,812	2,056	13,626	3	6,871	1,400	1,257	9,528	1	4,098
子ども子育てサービス課	保育園入園・学童保育所入所関係事務	3	7,093	1,359	1,619	10,071	3	7,221	1,400	1,489	10,110	0	△ 39
子育て相談室	つくしんぼ障害児療育指導・相談業務	17	55,581	10,326	11,200	77,107	17	55,518	10,680	10,144	76,342	0	765
子育て相談室	子ども家庭支援センター事務	13	37,438	7,327	7,847	52,612	13	37,288	7,571	6,901	51,760	0	852
まちづくり計画課	環境衛生	1	2,315	453	471	3,239	1	2,291	467	419	3,177	0	62
まちづくり計画課	都市計画事務	1	2,315	453	471	3,239	1	2,291	467	419	3,177	0	62
まちづくり推進課	まちづくり推進事務	2	5,117	987	1,027	7,131	2	4,973	1,018	904	6,895	0	236
まちづくり推進課	住宅対策事務	1	2,315	453	491	3,259	1	2,291	467	541	3,299	0	△ 40
駅周辺整備課	駅周辺整備事務	1	2,315	453	531	3,299	1	2,291	467	469	3,227	0	72
建築指導課	建築指導事務	1	2,743	534	548	3,825	1	2,671	552	482	3,705	0	120
建設事業課	用地事務	1	2,315	453	571	3,339	1	2,390	467	524	3,381	0	△ 42
道路管理課	境界確定・地籍調査・特定財産管理事務	3	10,919	1,914	2,496	15,329	3	11,058	1,981	2,039	15,078	0	251
道路管理課	道路管理業務	2	4,549	906	916	6,371	2	4,501	934	826	6,261	0	110
道路管理課	道路補修工事	3	6,823	1,359	1,453	9,635	3	6,751	1,400	1,688	9,839	0	△ 204
交通対策課	交通対策事務	1	2,315	453	491	3,259	1	2,291	467	419	3,177	0	82
緑と建築課	建築設計事務	2	5,998	1,171	1,172	8,341	2	5,955	1,211	1,074	8,240	0	101
緑と建築課	緑化推進事務	1	2,315	453	571	3,339	1	2,291	467	433	3,191	0	148
会計課	会計事務	2	4,579	906	980	6,465	2	4,531	934	830	6,295	0	170
選挙管理委員会事務局	選挙事務	0	1,505	0	0	1,505	0	1,731	0	0	1,731	0	△ 226
教育総務課	教育委員会事務	2	4,579	906	933	6,418	2	4,531	934	830	6,295	0	123
教育総務課	小学校事務	7	16,001	3,170	3,342	22,513	7	15,833	3,267	2,974	22,074	0	439
教育総務課	小学校用務員	7	16,001	3,170	3,675	22,846	7	14,908	3,075	3,168	21,151	0	1,695
教育総務課	中学校事務	1	2,315	453	471	3,239	1	2,390	467	434	3,291	0	△ 52
教育総務課	中学校用務員	4	9,357	1,812	1,990	13,159	3	5,997	1,208	1,138	8,343	1	4,816
学務課	小学校給食調理	4	9,158	1,812	1,866	12,836	4	9,061	1,867	1,768	12,696	0	140
学務課	小学校栄養士	1	3,259	622	654	4,535	1	3,237	643	586	4,466	0	69
学務課	中学校栄養士	1	3,209	622	630	4,461	1	3,286	643	594	4,523	0	△ 62
学校指導課	学校指導課事務	3	7,293	1,358	1,584	10,235	3	7,322	1,400	1,378	10,100	0	135
学校指導課	科学教室	1	1,964	383	388	2,735	1	1,952	396	354	2,702	0	33
学校指導課	教育相談	11	31,525	6,245	7,038	44,808	11	31,184	6,466	6,168	43,818	0	990
学校指導課	スクールソーシャルワーカー	4	10,255	2,041	2,308	14,604	3	7,657	1,585	1,539	10,781	1	3,823
学校指導課	小中学校図書指導	15	25,286	5,047	5,527	35,860	15	25,005	5,199	5,037	35,241	0	619
学校指導課	小中学校特別支援学級介助	26	69,989	13,878	14,887	98,754	24	64,183	13,236	12,249	89,668	2	9,086
ふるさと文化財課	文化財保護事務	4	10,621	2,054	2,569	15,244	4	10,382	2,121	2,378	14,881	0	363
ふるさと文化財課	遺跡調査業務等	3	8,106	1,601	1,930	11,637	3	8,042	1,655	1,772	11,469	0	168
ふるさと文化財課	史跡保存整備担当	2	5,488	1,068	1,216	7,772	2	5,544	1,103	1,101	7,748	0	24
社会教育課	施設管理及び社会教育関連事務	4	9,307	1,812	2,235	13,354	4	9,462	1,867	1,918	13,247	0	107
社会教育課	放課後子どもプラン事務	1	3,010	572	590	4,172	1	3,017	597	544	4,158	0	14
公民館課	公民館業務	13	39,675	7,435	8,459	55,569	13	38,479	7,683	7,393	53,555	0	2,014
図書館課	図書館業務	14	37,964	7,473	8,260	53,697	11	29,720	6,067	5,742	41,529	3	12,168
	合計	320	834,298	162,067	178,296	1,174,661	306	790,030	159,651	151,633	1,101,314	14	73,347

時間額会計年度任用職員報酬等（事務事業別）

[千円単位]

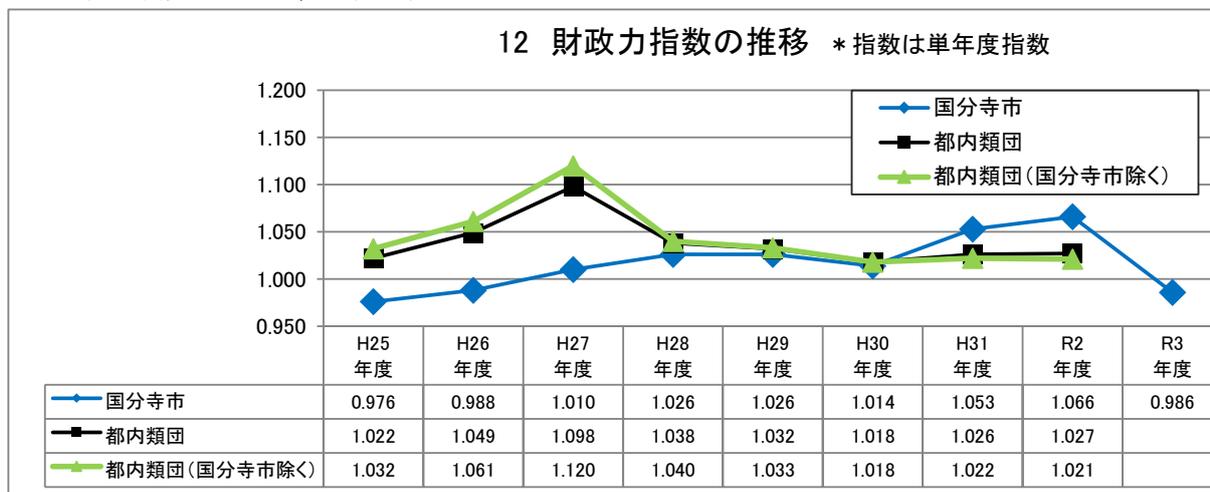
事務事業番号	事業名称	所属名称	令和4年度		令和3年度		人員数増減①-③	予算額増減②-④
			人員数①	報酬等予算額②	人員数③	報酬等予算額④		
0100200	議会事務に要する経費	議会事務局	1	1,031	1	1,024	0	7
0100300	議会報及び会議録作成に要する経費	議会事務局	2	1,541	2	1,527	0	14
0100700	秘書に要する経費	秘書課	1	3,922	1	3,896	0	26
0101100	契約・検査に要する経費	契約管財課	1	334	0	0	1	334
0101300	職員人事管理に要する経費(人事管理費)	職員課	1	1,044	1	1,075	0	△ 31
0101350	職員人事管理に要する経費(会計年度任用職員費)	職員課	27	57,396	25	58,795	2	△ 1,399
0103000	特別相談に要する経費	政策法務課	1	1,041	1	1,031	0	10
0103400	文書事務に要する経費	情報管理課	6	4,295	6	4,521	0	△ 226
0103600	出納事務に要する経費	会計課	1	938	1	929	0	9
0103700	庁舎維持管理に要する経費	契約管財課	2	2,409	1	1,247	1	1,162
0104100	企画事務に要する経費	政策経営課	1	1,016	1	1,062	0	△ 46
0104310	まちの魅力発信に要する経費(市政戦略室関係経費)	市政戦略室	1	1,085	1	1,075	0	10
0104900	国際化施策推進に要する経費	人権平和課	0	0	2	10	△ 2	△ 10
0105000	憲法記念・平和祈念行事に要する経費	人権平和課	2	10	2	10	0	0
0105050	cocobunjiプラザの施設維持管理に要する経費	文化振興課	4	3,584	4	3,749	0	△ 165
0105160	アクティ・コロンブジ施設維持管理に要する経費	協働コミュニティ課	22	2,986	21	2,967	1	19
0105200	国分寺まつりに要する経費	文化振興課	3	1,106	3	1,096	0	10
0106000	内藤地域センター維持管理に要する経費	協働コミュニティ課	31	2,909	29	2,390	2	519
0106200	北町地域センター維持管理に要する経費	協働コミュニティ課	19	1,669	18	1,601	1	68
0106300	北の原地域センター維持管理に要する経費	協働コミュニティ課	24	1,837	25	1,874	△ 1	△ 37
0106400	本町・南町地域センター維持管理に要する経費	協働コミュニティ課	24	2,870	27	2,839	△ 3	31
0106700	市民活動団体支援に要する経費	協働コミュニティ課	15	2,308	15	2,278	0	30
0107100	DV対策事業に要する経費	人権平和課	2	28	2	28	0	0
0107200	人権事務に要する経費	人権平和課	2	13	2	13	0	0
0107300	男女平等推進センター運営等に要する経費	人権平和課	6	1,880	6	1,863	0	17
0107320	犯罪被害者等支援に要する経費	人権平和課	2	10	2	10	0	0
0107400	電子計算事務等に要する経費	情報管理課	3	3,276	3	2,688	0	588
0111400	個人市民税賦課に要する経費	課税課	16	5,836	18	6,049	△ 2	△ 213
0111600	固定資産税賦課に要する経費	課税課	3	3,255	3	3,225	0	30
0111800	税関係の証明等に要する経費	課税課	1	1,002	1	993	0	9
0112100	取納事務に要する経費	納税課	2	2,170	3	3,225	△ 1	△ 1,055
0112610	国立駅前サービスコーナーに要する経費	市民課	3	1,814	2	1,336	1	478
0112900	その他市民課事務に要する経費	市民課	4	2,727	5	3,221	△ 1	△ 494
0113010	cocobunji市民サービスコーナーに要する経費	市民課	6	2,601	5	2,576	1	25
0113250	個人番号カード交付等に要する経費	市民課	20	15,417	19	10,359	1	5,058
0113400	選挙関係の一般事務に要する経費	選挙管理委員会事務局	1	439	0	0	1	439
0113800	衆議院議員選挙に要する経費	選挙管理委員会事務局	0	0	6	2,136	△ 6	△ 2,136
0113900	参議院議員選挙に要する経費	選挙管理委員会事務局	7	2,706	0	0	7	2,706
0114000	都議会議員選挙に要する経費	選挙管理委員会事務局	0	0	3	1,552	△ 3	△ 1,552
0114200	市議会議員選挙に要する経費	選挙管理委員会事務局	5	1,030	0	0	5	1,030
0114300	市長選挙に要する経費	選挙管理委員会事務局	0	0	3	1,552	△ 3	△ 1,552
0115150	期間統計調査等に要する経費(就業構造基本調査費)	情報管理課	1	155	0	0	1	155
0115850	期間統計調査等に要する経費(住宅・土地統計調査単位区設定費)	情報管理課	1	78	0	0	1	78
0116160	期間統計調査等に要する経費(経済センサス活動調査費)	情報管理課	0	0	2	764	△ 2	△ 764
0118900	福祉事務所事務に要する経費	生活福祉課	3	3,005	3	2,977	0	28
0119800	福祉計画の事務に要する経費	地域共生推進課	2	2,143	2	2,123	0	20
0119910	地域福祉の推進事業に要する経費	地域共生推進課	1	1,072	1	1,062	0	10
0120300	老人クラブ助成に要する経費	高齢福祉課	1	508	1	559	0	△ 51
0121600	高齢者地域生きがい交流事業に要する経費	健康推進課	3	78	3	77	0	1
0122855	認知症対策事業に要する経費(健康推進課関係経費)	健康推進課	0	0	2	210	△ 2	△ 210
0123000	高齢者地域支援に要する経費	高齢福祉課	3	3,477	3	3,521	0	△ 44
0123050	高齢者を熱中症等から守る対策事業に要する経費	高齢福祉課	1	515	1	538	0	△ 23
0123800	障害者相談事務に要する経費	障害福祉課	4	3,955	3	2,389	1	1,566
0124010	障害者地域自立支援協議会に要する経費	障害福祉課	1	14	1	14	0	0
0127600	難病者に要する経費	障害福祉課	2	1,978	2	1,959	0	19
0129600	こどもの発達センターつくしんぼの療育に要する経費	子育て相談室	20	19,022	20	16,196	0	2,826
0130600	保育所入所に要する経費	子ども子育てサービス課	4	2,059	4	2,040	0	19
0130900	児童扶養手当等支給に要する経費	子ども子育てサービス課	1	856	1	827	0	29
0130960	児童手当支給に要する経費	子ども子育てサービス課	8	1,051	11	1,454	△ 3	△ 403

事務事業番号	事業名称	所属名称	令和4年度		令和3年度		人員数増減①-③	予算額増減②-④
			人員数①	報酬等予算額②	人員数③	報酬等予算額④		
0131000	親子ひろば事業に要する経費	子育て相談室	76	11,446	97	10,214	△ 21	1,232
0131110	子ども・子育て会議に要する経費	子ども若者計画課	1	23	1	19	0	4
0131250	いじめ・虐待防止等に要する経費	子育て相談室	6	217	10	53	△ 4	164
0131300	子ども家庭支援センター事業に要する経費	子育て相談室	4	2,005	4	1,159	0	846
0132900	乳幼児医療費助成に要する経費	子ども子育てサービス課	4	140	4	111	0	29
0133000	義務教育就学児医療費助成に要する経費	子ども子育てサービス課	1	195	0	0	1	195
0133100	ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業に要する経費	子育て相談室	0	0	2	1,037	△ 2	△ 1,037
0133400	市立保育園の保育に要する経費	子ども子育て事業課	23	25,300	28	29,649	△ 5	△ 4,349
0133850	学童保育所入所に要する経費	子ども子育てサービス課	2	209	0	0	2	209
0134000	学童保育所の保育に要する経費	子ども子育て事業課	46	34,196	48	35,625	△ 2	△ 1,429
0134850	児童館の運営(行事等)に要する経費	子ども子育て事業課	11	6,513	10	7,848	1	△ 1,335
0136010	国民年金事務に要する経費	保険年金課	1	996	1	1,024	0	△ 28
0136850	子育て世代包括支援センター事業に要する経費	健康推進課	1	527	0	0	1	527
0138100	その他母子保健事務に要する経費	健康推進課	201	27,818	200	27,142	1	676
0139500	その他成人保健事務に要する経費	健康推進課	74	6,543	78	6,526	△ 4	17
0139710	新型コロナウイルス感染症予防接種に要する経費	健康推進課	5	3,467	2	1,540	3	1,927
0140000	その他予防事務に要する経費	健康推進課	5	4,141	9	4,041	△ 4	100
0140300	畜犬登録に要する経費	環境対策課	3	2,896	3	2,862	0	34
0141000	塵芥収集に要する経費(焼却場施設等維持管理関係経費)	環境対策課	2	2,213	2	2,152	0	61
0141650	塵芥収集に要する経費(家庭ごみ有料化関係経費)	環境対策課	10	2,203	10	2,123	0	80
0143300	市民農園に要する経費	経済課	1	300	1	223	0	77
0143900	商工振興助成に要する経費	経済課	0	0	3	993	△ 3	△ 993
0144100	消費者施策の推進に要する経費	経済課	2	1,750	2	1,742	0	8
0144900	建築設計事務に要する経費	緑と建築課	1	1,072	1	1,062	0	10
0145000	公共用地取得の事務に要する経費	建設事業課	1	1,085	1	1,075	0	10
0145300	道路管理に要する経費	道路管理課	2	2,004	2	1,985	0	19
0146900	都市計画事務に要する経費	まちづくり計画課	3	2,865	3	2,871	0	△ 6
0148800	耐震診断・耐震改修等補助に要する経費	まちづくり推進課	2	1,828	2	1,811	0	17
0149600	建築基準行政事務に要する経費	建築指導課	2	2,184	2	2,164	0	20
0150000	消防団員活動に要する経費	防災安全課	2	1,809	2	1,792	0	17
0150580	東日本大震災の支援等に要する経費(まちづくり計画課関係経費)	まちづくり計画課	2	386	2	1,107	0	△ 721
0150700	教育委員会事務局運営に要する経費(教育総務課関係経費)	教育総務課	8	9,570	11	9,444	△ 3	126
0151500	教育研究指導に要する経費(教育研究指導事業費)	学校指導課	40	10,770	40	10,668	0	102
0151600	不登校児童生徒の支援に要する経費	学校指導課	1	1,047	1	1,047	0	0
0151700	教育研究指導に要する経費(東京都教育委員会の事務処理の特例条例に基づく事務事業費)	学校指導課	4	2,649	4	2,624	0	25
0151750	教育研究指導に要する経費(スクール・サポート・スタッフ配置事業)	学校指導課	36	24,268	31	20,556	5	3,712
0151775	教育研究指導に要する経費(学校マネジメント強化事業)	学校指導課	11	12,039	4	5,219	7	6,820
0151820	教育研究指導に要する経費(理科教育の振興に要する経費)	学校指導課	2	2,150	2	2,150	0	0
0151900	教育相談に要する経費	学校指導課	5	5,468	6	5,360	△ 1	108
0152100	教育指導の一般事務に要する経費	学校指導課	4	2,782	3	2,043	1	739
0152200	特別支援教育に要する経費	学校指導課	78	43,043	56	32,608	22	10,435
0152700	ひかりプラザの維持管理に要する経費	社会教育課	2	2,143	2	1,674	0	469
0152800	小学校の運営に要する経費(教育総務課関係経費)	教育総務課	3	3,925	3	3,864	0	61
0153600	小学校の普通学級運営に要する経費(学務課関係経費)	学務課	1	1,002	1	993	0	9
0154500	小学校の保健衛生に要する経費(学務課関係経費)	学務課	70	1,522	74	1,457	△ 4	65
0154800	小学校の給食に要する経費(学務課関係経費)	学務課	2	1,225	2	1,213	0	12
0155000	中学校の運営に要する経費(教育総務課関係経費)	教育総務課	4	5,233	4	5,152	0	81
0156700	中学校の保健衛生に要する経費(学務課関係経費)	学務課	37	431	34	398	3	33
0156800	中学校の給食に要する経費	学務課	11	9,087	11	8,815	0	272
0157300	社会教育関係の一般事務に要する経費	社会教育課	2	1,843	2	1,819	0	24
0157800	文化財調査に要する経費	ふるさと文化財課	1	1,016	1	1,006	0	10
0157900	文化財展示施設に要する経費	ふるさと文化財課	2	2,170	2	2,150	0	20
0158000	文化財普及に要する経費	ふるさと文化財課	6	4,039	6	4,005	0	34
0158500	青少年問題協議会に要する経費	子ども若者計画課	1	989	1	980	0	9
0158900	放課後子どもプラン国分寺に要する経費	社会教育課	8	2,666	5	2,650	3	16
0159450	公民館事業に要する経費	公民館課	48	7,580	50	7,516	△ 2	64
0160050	公民館の施設維持管理に要する経費	公民館課	37	29,096	36	26,809	1	2,287
0160900	図書館事業に要する経費(図書館運営関係経費)	図書館課	37	10,167	30	9,580	7	587
0161300	スポーツ推進委員に要する経費	スポーツ振興課	0	0	3	23	△ 3	△ 23
5960010	史跡指定100周年記念に要する経費(100周年PR・記念品制作事業)	ふるさと文化財課	1	919	0	0	1	919
			1,284	524,671	1,285	494,305	△ 1	30,366

## 12 財政力指数の推移

各年度の財政力指数の推移を類似団体の数値とともに表しました。指数は、「1」を超えるほど財源に余裕があるとされています。市の財政力指数は、平成27年度以降は「1」を超えていましたが、令和3年度に7年ぶりに「1」を下回り、普通交付税の交付団体となりました。

※財政力指数…用語の解説（P32）参照



## 13 令和2年度 財政力指数等の状況

区分 市名	財政力 指数 (3年平均)	経常 収支 比率 (%)	実質赤字比率 (%)		連結実質赤字比率 (%)		実質公債費比率 (%)		将来負担比率 (%)	
			R2年度	早期健全 化基準	R2年度	早期健全 化基準	R2年度	早期健全 化基準	R2年度	早期健全 化基準
八王子市	0.941	85.7	-	11.25	-	16.25	△0.9	25.0	-	350.0
立川市	1.163	87.8	-	11.41	-	16.41	1.8	25.0	-	350.0
武蔵野市	1.520	84.2	-	11.38	-	16.38	△0.7	25.0	-	350.0
三鷹市	1.159	89.4	-	11.45	-	16.45	1.0	25.0	4.0	350.0
青梅市	0.847	99.1	-	11.96	-	16.96	2.6	25.0	-	350.0
府中市	1.220	85.1	-	11.25	-	16.25	3.0	25.0	-	350.0
昭島市	0.979	92.4	-	12.32	-	17.32	0.5	25.0	-	350.0
調布市	1.194	91.3	-	11.25	-	16.25	0.4	25.0	11.6	350.0
町田市	0.967	91.9	-	11.25	-	16.25	0.5	25.0	-	350.0
小金井市	1.025	94.8	-	12.21	-	17.21	1.8	25.0	13.8	350.0
小平市	0.968	91.0	-	11.55	-	16.55	2.0	25.0	-	350.0
日野市	0.965	96.2	-	11.58	-	16.58	△2.3	25.0	19.9	350.0
東村山市	0.802	93.1	-	11.81	-	16.81	2.3	25.0	-	350.0
<b>国分寺市</b>	<b>1.044</b>	<b>93.4</b>	<b>-</b>	<b>12.06</b>	<b>-</b>	<b>17.06</b>	<b>△1.6</b>	<b>25.0</b>	<b>-</b>	<b>350.0</b>
国立市	1.001	98.3	-	12.72	-	17.72	0.0	25.0	-	350.0
福生市	0.764	90.2	-	13.07	-	18.07	△3.1	25.0	-	350.0
狛江市	0.883	89.7	-	12.69	-	17.69	1.7	25.0	6.3	350.0
東大和市	0.844	92.1	-	12.63	-	17.63	△2.2	25.0	-	350.0
清瀬市	0.684	91.6	-	12.73	-	17.73	3.7	25.0	41.9	350.0
東久留米市	0.837	92.9	-	12.21	-	17.21	0.1	25.0	-	350.0
武蔵村山市	0.821	92.4	-	12.83	-	17.83	0.3	25.0	-	350.0
多摩市	1.135	87.3	-	11.76	-	16.76	2.0	25.0	-	350.0
稲城市	0.957	88.3	-	12.58	-	17.58	3.0	25.0	34.6	350.0
羽村市	0.980	100.2	-	13.10	-	18.10	1.0	25.0	9.6	350.0
あきる野市	0.717	97.5	-	12.64	-	17.64	7.1	25.0	41.1	350.0
西東京市	0.908	94.0	-	11.46	-	16.46	2.1	25.0	19.5	350.0
<b>26市平均</b>	<b>0.974</b>	<b>91.9</b>	<b>-</b>	<b>12.04</b>	<b>-</b>	<b>17.04</b>	<b>1.0</b>	<b>25.0</b>	<b>7.8</b>	<b>350.0</b>

※網掛けは類似団体



歳入					性質別歳出					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一財等	経常収支比率
地方税	23,863,645	36.8	21,914,069	86.3	人件費	7,157,915	11.4	6,532,463	6,109,759	24.0
地方譲与税	185,230	0.3	185,230	0.7	うち職員給	4,227,286	6.7	3,862,219	3,831,574	15.1
利子割交付金	34,964	0.0	34,964	0.1	扶助費	14,203,693	22.6	4,300,268	4,275,960	16.8
配当割交付金	169,226	0.3	169,226	0.7	公債費	1,927,725	3.1	1,927,725	1,927,725	7.6
株式等譲渡所得割交付金	197,348	0.3	197,348	0.8	元利償還金	1,927,638	3.1	1,927,638	1,927,638	7.6
地方消費税交付金	2,526,123	3.9	2,526,123	9.9	一時借入金利息	87	0.0	87	87	0.0
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	小計	23,289,333	37.1	12,760,456	12,313,444	48.4
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	物件費	9,778,105	15.6	7,125,055	5,711,479	22.5
軽自動車税・自動車取得税交付金	16	0.0	16	0.0	維持補修費	304,161	0.5	301,208	301,208	1.2
自動車税環境性能割交付金	32,255	0.0	32,255	0.1	補助費等	17,803,706	28.3	3,631,468	2,816,676	11.1
法人事業税交付金	57,088	0.1	57,088	0.2	積立金	1,976,821	3.1	1,865,375	0	0.0
地方特例交付金	132,431	0.2	132,431	0.5	投資及び出資金・貸付金	22,996	0.0	22,996	0	0.0
地方交付税	34,989	0.1	0	0.0	繰出金	4,306,334	6.8	3,821,823	2,618,399	10.3
普通	0	0.0	0	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0
特別	34,958	0.1	0	0.0	投資的経費	5,383,072	8.6	600,381	0	0.0
震災復興特別	31	0.0	0	0.0	うち人件費	46,626	0.1	46,626	0	0.0
交通安全対策特別交付金	9,643	0.0	9,643	0.0	普通建設事業費	5,382,126	8.6	599,435	32,057,882	千円
国有施設等所在市町村補助交付金	0	0.0	0	0.0	補助	2,484,271	4.0	85,122	0	0.0
小計	27,242,958	42.0	25,258,393	99.3	単独	2,897,855	4.6	514,313	0	0.0
分担金・負担金	279,633	0.4	0	0.0	その他	0	0.0	0	0	0.0
使用料	460,953	0.7	167,044	0.7	災害復旧事業費	946	0.0	946	0	0.0
手数料	453,245	0.7	0	0.0	失業対策事業費	0	0.0	0	0	0.0
国庫支出金	22,257,968	34.3	0	0.0	合計	62,864,528	100.0	30,128,762	0	0.0
都支出金	7,958,703	12.3	0	0.0						
財産収入	101,344	0.2	0	0.0						
寄附金	55,891	0.1	0	0.0						
繰入金	1,758,657	2.7	0	0.0						
繰越金	1,476,021	2.3	0	0.0						
諸収入	817,975	1.3	1,670	0.0						
地方債	1,930,300	3.0	0	0.0						
うち減収補填債特例分	(0)	(0.0)	0	0.0						
うち猶予特例債	(0)	(0.0)	0	0.0						
うち臨時財政対策債	(0)	(0.0)	0	0.0						
合計	64,793,648	100.0	25,427,107	100.0						

市町村民税					目的別歳出				
区分	決算額	構成比	増減率	基準税額 × 100/75	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	充当一般財源等
市町村民税	11,835,529	49.5	1.7	0	0	議会費	305,372	0.5	305,372
個人分	931,965	3.9	△ 17.6	0	108,778	総務費	17,840,611	28.4	4,652,032
法人分	8,412,891	35.3	1.5	0	0	民生費	23,524,393	37.4	11,135,785
固定資産税	76,668	0.3	6.7	0	0	衛生費	4,066,524	6.5	2,954,881
軽自動車税	657,016	2.8	△ 19.4	0	0	労働費	164,594	0.3	154,568
市町村たばこ税	0	0.0	0.0	0	0	農林水産業費	72,979	0.1	70,735
鉦産税	0	0.0	0.0	0	0	商工費	375,265	0.6	257,723
特別土地保有税	0	0.0	0.0	0	0	土木費	5,611,571	8.9	3,081,156
法定外普通税	1,949,576	8.2	1.3	0	0	消防費	1,680,742	2.7	1,213,874
目的税	0	0.0	0.0	0	0	教育費	7,293,806	11.6	4,373,965
入湯税	0	0.0	0.0	0	0	災害復旧費	946	0.0	946
事業所税	1,949,576	8.2	1.3	0	0	公債費	1,927,725	3.0	1,927,725
都市計画税	0	0.0	0.0	0	0	諸支出金	0	0.0	0
法定外目的税	0	0.0	0.0	0	0	前年度繰上充用金	0	0.0	0
旧法による税	0	0.0	0.0	0	0	合計	62,864,528	100.0	30,128,762
合計	23,863,645	100.0	0.0	108,778	0				

令和2年度大規模事業 (単位: 百万円)		徴収率		
納税義務者数	事業名	事業費	現年課税分	滞納繰越分
			%	%
個人均等割	国分寺駅北口再開発事業 (公共施設整備) (繰越明許分)	725		
	史跡武蔵国分寺跡公園用地買収事業	624		
	民設民営保育所整備費補助事業	612		
	小学校の施設整備事業	539		
68,555人	国3・4・12号線整備事業	531		
	中学校の施設整備事業	424		
	第二・第五小学校区学童保育所設置事業	273		
	さつき公園整備事業 (用地買収)	200		
法人税割	国分寺駅北口再開発事業 (公共施設整備)	166		
	鉄道駅ホームドア整備費補助事業	119		
	道路新設改修工事設計委託事業	103		
市町村民税合計		99.4	46.9	98.9
(徴収猶予分除く)		(99.4)	(46.9)	(98.9)
市町村民税		99.3	43.4	98.5
純固定資産税		99.5	55.1	99.2
国民健康保険税(料)		96.7	35.0	90.1

【参考資料】

引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費  
 その他社会保障施策に要する経費(令和4年度当初予算ベース)

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 1,647,827 千円  
 (歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 24,665,209 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

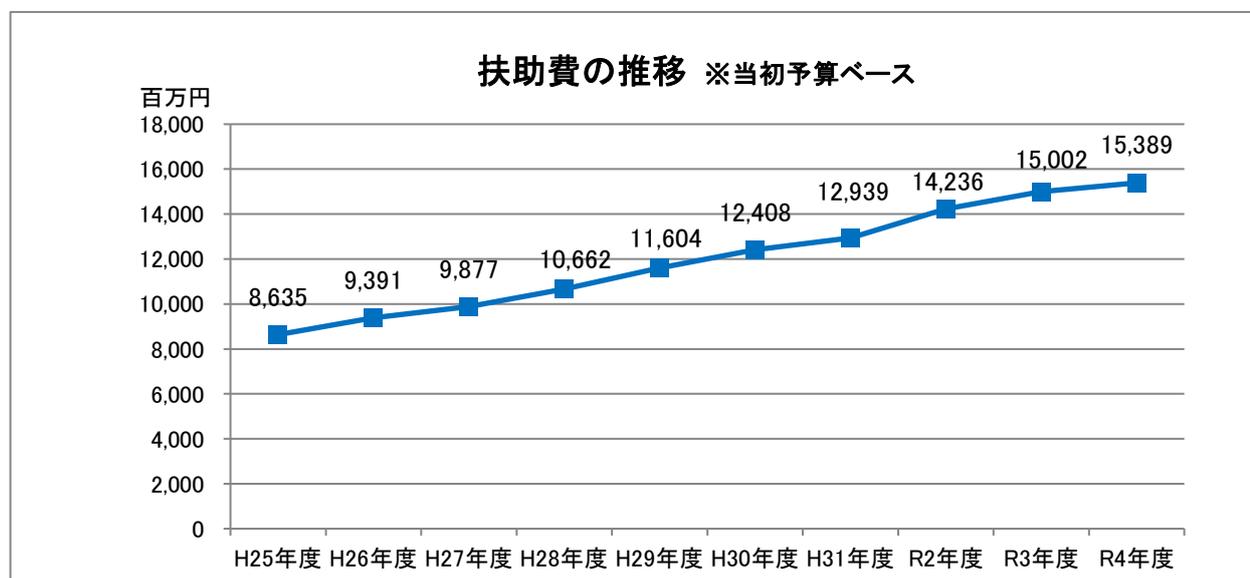
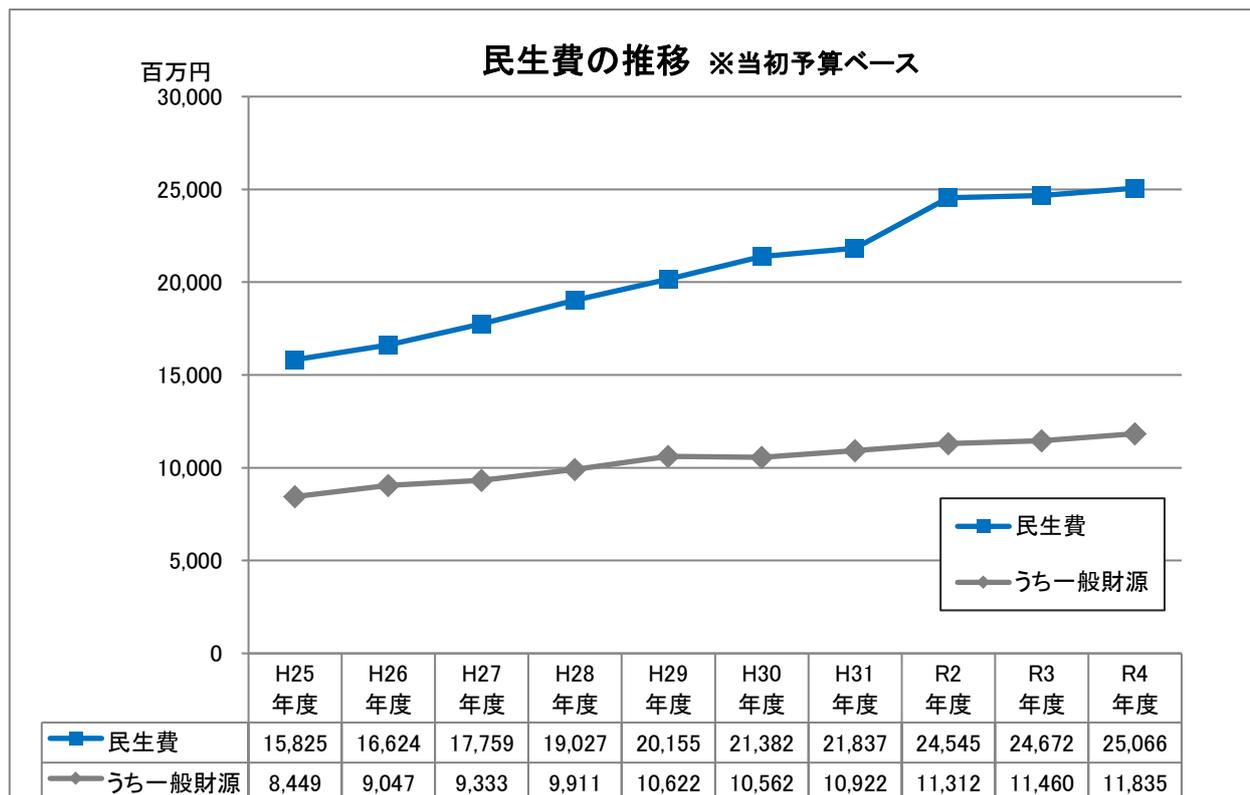
単位(千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国都 支出金	地方債	その他	引上げ分の地方 消費税交付 金(社会保障 財源化分)	その他
社会 福祉	社会福祉総務費	313,129	112,086	0	372	30,004	170,667
	老人福祉費	423,595	271,021	0	9,638	21,371	121,565
	心身障害者福祉費	4,308,952	2,881,361	25,900	356	209,525	1,191,810
	社会福祉施設費	54,460	17,857	0	905	5,337	30,361
	生活保護費	2,406,106	1,847,505	0	0	83,521	475,080
	児童福祉総務費	2,050,779	1,626,495	0	123	63,420	360,741
	児童保育費	7,398,894	4,466,764	0	341,464	387,351	2,203,315
	母子福祉費	539,917	318,390	0	1,406	32,912	187,209
	市立保育園費	549,076	112,812	0	52,920	57,317	326,027
	学童保育所費	732,227	306,055	0	67,893	53,569	304,710
	児童館費	19,773	0	0	105	2,940	16,728
	小計	18,796,908	11,960,346	25,900	475,182	947,267	5,388,213
社会 保険	国民健康保険事業費	1,541,888	300,579	0	0	185,598	1,055,711
	介護保険事業費	1,527,755	71,739	0	0	217,700	1,238,316
	老人医療費	1,319,890	142,809	0	0	175,995	1,001,086
	小計	4,389,533	515,127	0	0	579,293	3,295,113
保健 衛生	保健衛生総務費	65,870	21,302	0	1	6,663	37,904
	母子保健費	217,518	55,034	0	87	24,281	138,116
	成人保健費	344,477	67,015	0	20,920	38,358	218,184
	予防費	850,903	503,353	0	0	51,965	295,585
	小計	1,478,768	646,704	0	21,008	121,267	689,789
合計		24,665,209	13,122,177	25,900	496,190	1,647,827	9,373,115

## ※民生費及び扶助費の推移(一般会計)

各年度の民生費及び扶助費の推移を表しました。扶助費は、障害児通所給付費、保育所委託費（私立分）等の増加の影響により近年一貫して増加を続けています。平成28年度に初めて100億円を超え、令和4年度は約153億8,900万円の計上となりました。

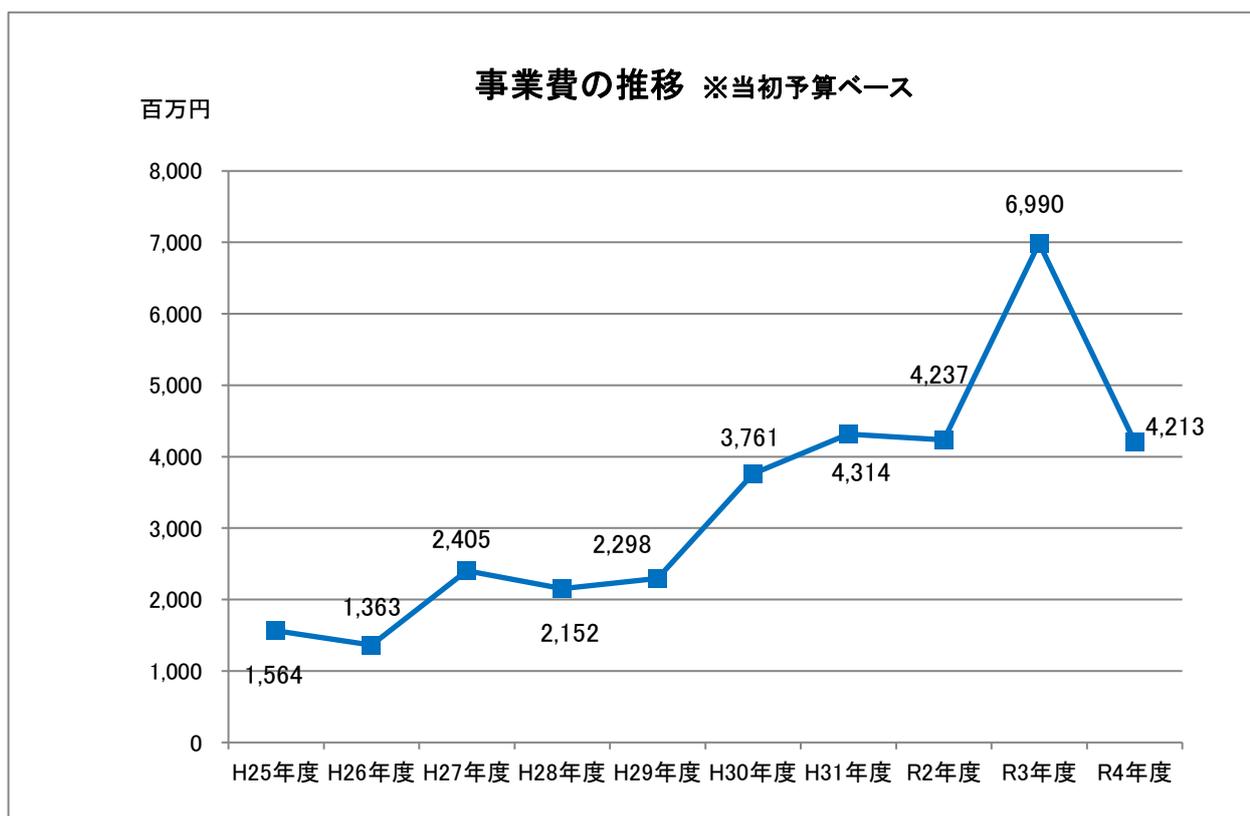
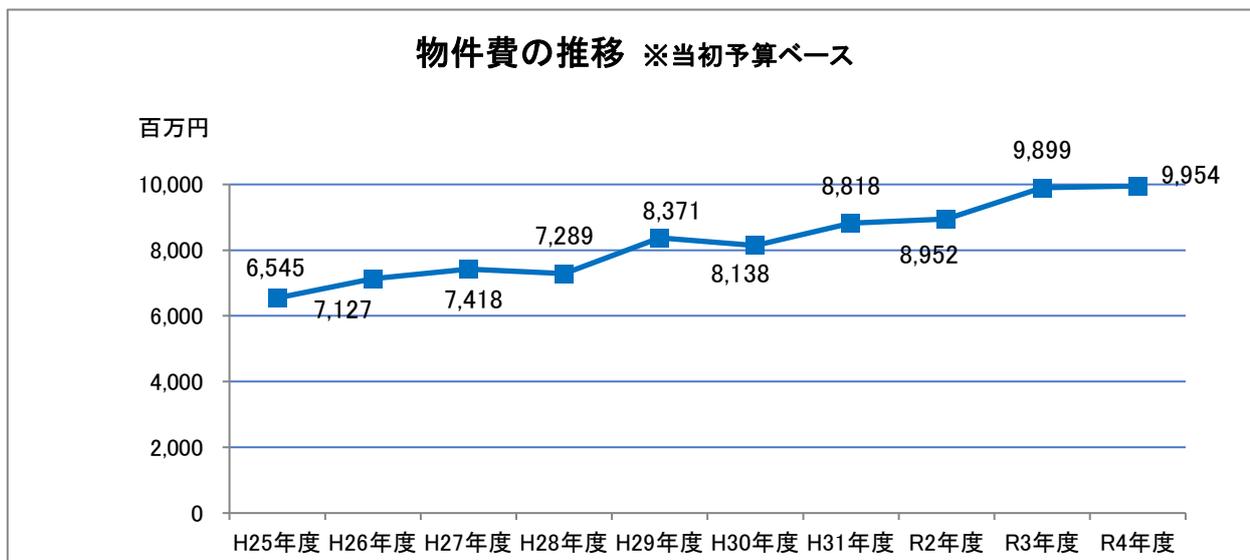
民生費についても、扶助費の増加や認知症高齢者グループホーム施設整備費補助金等の影響により増加を続けています。平成29年度には、初めて200億円を超え、令和4年度は約250億6,600万円の計上となりました。



## ※物件費及び事業費の推移(一般会計)

各年度の一般会計に係る物件費及び事業費の推移を表しました。物件費は、過去10年の推移としては増加傾向にあり、令和4年度は新庁舎建設に伴う埋蔵文化財発掘調査委託料の計上等の要因により、過去10年で最大の約99億5,400万円の計上となりました。

事業費についても、平成26年度以降概ね増加傾向にあり、令和3年度には新庁舎建設に要する用地買収費の計上等により、過去10年で最大の約69億9,000万円を計上しました。令和4年度については、市内道路の改修経費や戸倉公園に関する用地買収費等を計上し、事業費全体では、前々年度並みの約42億1,300万円の計上となりました。



## 用語の解説

用語		説明
あ行	一般会計	地方公共団体の行政運営の基本的な経費を計上している会計。現在のように行政活動が広範多岐にわたる場合においては、より合理的な方法で経理を行うため、一般会計のほかに特別会計を設けている。
	一般財源	使途が特定の目的に限定されずに、どのような経費にも充てることができる財源。市税、地方交付税、地方譲与税、利子割交付金など。
	衛生費	健康にして衛生的な生活環境を保持するための経費で、ごみ処理や環境対策、病気予防のための各種検診などに要する経費。
か行	議会費	議会の活動に伴う経費で、議員の報酬や議会事務の運営費などに要する経費。
	基金	ある特定目的のために財産を維持したり、資金を積み立てたり、定額資金を運用するために設けられる資金・財産。財政調整基金、職員退職手当基金、公共施設整備基金など。
	基準財政収入額	地方公共団体が標準的に収入しうると考えられる地方税法に定める法定普通税等の75%の額に、地方譲与税、交通安全対策交付金、地方特例交付金を加えた額。
	基準財政需要額	地方公共団体が妥当かつ合理的な平均水準で、行政を行った場合に要する財政需要を示す額。
	義務的経費	歳出のうち、支出が義務付けられ任意に削減できない硬直性が強い経費のこと。職員給与等の人件費、生活保護費等の扶助費、地方債の元利償還金である公債費がある。
	教育費	教育委員会、小中学校の運営、社会教育、生涯学習、スポーツ振興などに要する経費。
	経常収支比率	財政構造の弾力性を測定する比率として使われるもので、人件費・扶助費・公債費等の経常経費（義務的経費）に、地方税・地方交付税・地方譲与税を中心とする経常的な収入である一般財源が、どの程度充当されたかを見るものである。比率は、おおむね70%から80%の間にあることが理想とされている。
さ行	財政力指数	財政基盤の強弱を示す指数で、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値をいう。指数は1を超えるほど財源に余裕があるものとされている。
	商工費	商・工業振興、観光振興、消費者保護などに要する経費。
	消防費	消防救急、防災・罹災対策などに要する経費。
	自主財源／依存財源	自主財源は、地方公共団体が自らの権能を行使して調達しうる財源であり、地方税・使用料・手数料など。依存財源は、収入が国や都の基準に基づいて交付されるものであり、地方交付税・地方消費税交付金・国庫支出金・都支出金など。
	性質別経費	歳出をその経済的性質を基準として、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費、公債費、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金、前年度繰上充用金に分類したもの。
	総務費	人事、企画、財政、徴税、統計など他部門に分類されない事業に要する経費。

用語		説明
た行	地方交付税	国税のうち所得税，法人税，酒税，消費税及びたばこ税の一定割合を，地方公共団体が等しく事務を遂行できるよう一定の基準で国が交付する税。 地方交付税には，合理的基準によって算定したあるべき一般財源所要額としての基準財政需要額が，あるべき税収入としての基準財政収入額を超える額（財源不足額）を基礎として交付される普通交付税と，普通交付税で算定しがたい特別な理由により交付される特別交付税がある。
	地方債	地方公共団体が財政上必要とする資金を外部から調達するために負担する債務で，その返済が一会計年度を越えて行われるもの。地方公共団体の借金で，地方債を起こすことを「起債」という。
	投資的経費	支出効果が資本形成に向けられ，施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費。道路，橋りょう，公園，学校などの整備に要する経費であり，普通建設事業費，災害復旧事業費及び失業対策事業費からなっている。
	特別会計	一般会計に対するもので，特定の歳入歳出をもって特定の事業に充てるよう，一般会計とは区別して経理するための会計。土地取得特別会計，国民健康保険特別会計など。
	土木費	道路，区画整理，公園など快適なまちづくりのための都市整備や環境整備に要する経費。
な行	農林費	農業の振興対策や，農業委員会の運営に要する経費。
は行	標準財政規模	地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもので，その額は地方税法に定める法定普通税を標準税率を以て地方交付税法で定める方法により算定した収入見込額の75分100の額に，地方譲与税，交通安全対策特別交付金，特例交付金，臨時財政対策債振替相当額，普通交付税の額を加えたもの。
	扶助費	社会保障制度の一環として支出される経費で，生活保護法，身体障害者福祉法，老人福祉法などの法律によるものや，市独自の施策として実施しているものも含む。
	普通会計	地方公共団体の財政状況の把握，地方財政全体の分析等に用いられる統計上・観念上の会計であり，総務省の定める基準により会計を統一的に再構築したもの。 国分寺市においては，一般会計・土地取得特別会計から構成。
	普通建設事業費	投資的経費の代表的なもので，道路，公園，学校などの建設・大規模修繕に要する経費。
	補助費等	公益上必要があると認められる団体などに対して交付する補助金や報償費，保険料など。
ま行	民生費	一定水準の生活と安定した社会生活を保障するのに必要な経費で，障害者福祉，児童福祉，高齢者福祉，生活保護，福祉医療などに要する経費。
	目的別経費	歳出をその行政目的によって，議会費，総務費，民生費，衛生費，労働費，農林費，商工費，土木費，消防費，教育費などに分類したもの。
ら行	類似団体	市町村を人口，産業構造の2要素の組み合わせによって分類したもので，総務省の基準に基づいている。国分寺市は「Ⅲ-3」に分類されている。
	労働費	雇用促進や失業対策，労働者福祉に要する経費。